

**平成28年度沖縄振興特別推進交付金**

**沖縄県実施分**

**事後評価結果総括表**

**平成29年12月  
沖 縄 県**

# 沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

## 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告することとされています。

## 事後評価の方法

今回の事後評価については、平成28年度分が278事業（平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた279事業※1のうち、「遂行困難」1事業※2を除く）、平成27年度分が29事業（平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成28年度に繰越された事業）、平成26年度分が2事業（平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ、平成28年度に繰越された事業）を対象に実施しました。

これらの対象事業毎に設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率（％）に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1 評価を的確に実施する観点から、1つの事業について細分化して評価対象とした事業があるため、事業計画の事業数（275事業）より多くなっている。

※2 事業計画策定後、事情変更により実施されなかった事業。

### 【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100％とし、それ以外は0％とする。  
※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

- 「達成」 : 達成率が100％以上
- 「概ね達成」 : 達成率が70％以上100％未満
- 「一部達成」 : 達成率が70％未満かつ、一部の目標値を達成している場合
- 「未達成」 : 達成率が70％未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

## 評価結果について

平成28年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全278事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が212事業(76%)、「一部達成」が9事業(3%)、「未達成」が19事業(7%)、「繰越」が38事業(14%)となっています。

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
278	212 うち達成166 概ね達成46	9	19	38
	76% うち達成60% 概ね達成16%	3%	7%	14%

※繰越：当該会計年度内(平成28年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(平成29年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。  
なお、繰越事業については、事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

### 【参考】平成27年度評価結果

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
266	197 うち達成161 概ね達成36	13	27	29
	74% うち達成61% 概ね達成13%	5%	10%	11%

7割強の事業について、成果目標を「達成」または「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

平成27年度の評価結果と比較し、「達成」及び「概ね達成」の割合が2%の増加、「一部達成」の割合が2%の減少となっており、「未達成」の割合は3%の減少となっております。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必用に応じ、事業の見直し・改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、沖縄振興の取組を推進してまいります。

平成28年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	13	11	1	0	0	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	5	1	1	1	0	2
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	14	8	4	0	1	1
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	1	2	1	0	1
(6) 価値創造のまちづくり	3	2	1	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	1	0	0	0	1
計	43	25	9	2	1	6
割合(%)		58%	21%	5%	2%	14%

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康長寿おきなわの推進	5	3	2	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	4	0	0	2	3
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	10	8	2	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	7	4	0	0	1	2
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	2	2	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	0	0	0	1	0
計	35	22	4	0	4	5
割合(%)		63%	11%	0%	11%	14%

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	12	0	1	1	0	10
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	34	19	9	0	2	4
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	8	7	0	1	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	8	5	1	1	0	1
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	13	11	1	0	1	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	3	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興の振興	51	32	4	4	5	6
(8) 地域を支える中小企業等の振興	5	4	1	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	7	5	1	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	18	10	5	0	2	1
(11) 離島における定住条件の整備	11	8	0	0	0	3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	3	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	175	108	24	7	11	25
割合(%)		62%	14%	4%	6%	14%

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	3	0	3	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	4	1	3	0	0	0
割合(%)		25%	75%	0%	0%	0%

将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	1	1	0	0	1
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	3	1	2	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	11	5	3	0	3	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	2	2	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	0	0	0	0	1
計	21	10	6	0	3	2
割合(%)		48%	29%	0%	14%	10%

総計	278	166	46	9	19	38
割合(%)		60%	16%	3%	7%	14%

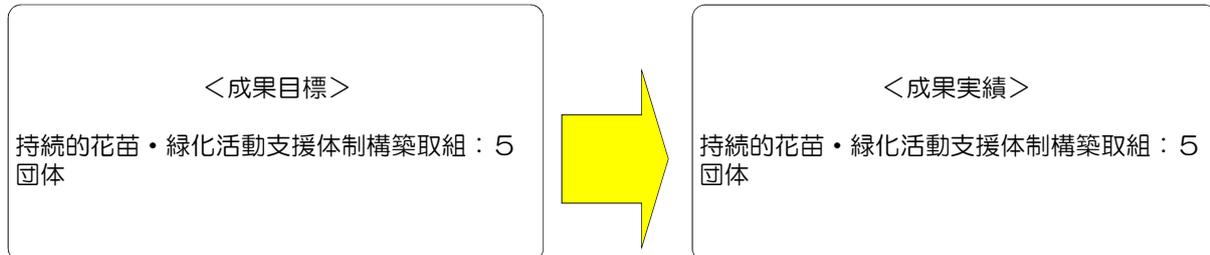
# 主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

## No.28 沖縄グリーンプロモーション事業「◎：達成」

### 【事業概要】

亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援等を行う。



### 取組みの検証

- ・地域住民等による緑化活動の持続的支援に必要な花苗づくりを行う中核的団体に対して花苗づくりの支援を行った。
- ・福祉事業所による花苗の生産及び緑化活動の支援を行っている事例など、他県における先進地の視察を行った。
- ・周年を通して花と緑であふれる活動の創出の現地モデルについて検討を行った。
- ・中核的団体の構成員の一つである福祉事業所の障がい者の就労支援にも繋がった。

### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・中核的団体による苗の配布により、近隣で活動する住民への認知が進んだが、一方で、配付にかかる円滑な情報発信に課題もあったため、当該作業の強化が必要である。
- ・中核的団体は自身の運営にかかる資金の確保が弱いため、組織力強化や地域との連携体制の構築が必要である。
- ・地域住民の緑化活動に供される花苗の種類は、数ヶ月から半年で植替が必要なものであるため、より長くもち種類も導入することで、周年を通して花と緑であふれる場の創出に繋げる必要があり、生産する福祉事業所等や活用する地域住民の技術向上が必要である。

### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・苗の生産や配布作業が円滑になるよう、関係団体と連絡調整を行える体制を構築する。
- ・周年を通して花と緑であふれる活動の創出につながるような多種類の花苗や花木の選定、それらの生産体制及び技術の確立、花の植栽後の現場の維持管理の技術を向上する必要がある。

### 今後の取組み方針

- ・苗の生産だけでなく、苗の配付にかかる情報の発信能力を強化し、地域住民の緑化活動を促す。
- ・これまで利用されてきた苗だけでなく、周年花と緑であふれる場の創出に繋がる花苗の種類の導入を推進する。

## No.37 外来種対策事業「◎：達成」

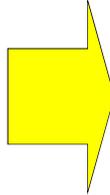
### 【事業概要】

沖縄本島および周辺離島において、外来種に対する有効な捕獲手法が確立されていない中、現在、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。

このため、外来種対策として今後沖縄県として取り組むべき対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール、タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立することを目的とする。

### <成果目標>

特定の侵略的外来種の生息範囲調査及び捕獲手法開発の実施や指針策定にあたり、離島地域の港湾地区等での外来種対策の問題点の把握



### <成果実績>

港湾地区等での外来種対策の問題点を把握した

### 取組みの検証

- ・平成27年度は、沖縄島の大型港湾地区においてヒアリングを実施した結果、外来種防止対策を実施することの重要性について認識が不足している等の現状を把握した。平成28年度は空港・港湾地区13施設と米軍基地6施設について、外来種進入状況調査を実施することができた。
- ・その結果、港湾施設等に届いた物資に紛れて特定外来種等が侵入する危険性が常に考えられることから、継続的なモニタリングの必要性を認識することができた。
- ・平成27年度に新たに作成した粘着トラップについて、平成28年度は検証を行い、その有効性が確認された。

### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・新規ワナ開発等には、対象とする生き物の習性や生活史などを把握する必要があるが、その情報が不足している。
- ・本県に侵入している外来種数が膨大な種数に上ると想定される。
- ・指針の策定にあたり、離島地域での外来種の現状把握がなされていない。

### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・グリーンアノール、タイワンスジオについて基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、新規ワナ開発等には、習性や生活史などを調べる必要がある。
- ・本県に進入している外来種数が膨大な数に上ると考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する必要がある。
- ・指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の把握が必要である。

### 今後の取組み方針

- ・グリーンアノール、タイワンスジオについて、基礎的な生態に関する研究がほとんどなされていないため、テレメトリー調査や基本的な生態についての調査を実施する。
- ・本県に侵入している外来種数が膨大な数に上ると考えられるが、指針策定にあたり、対策優先度を検討する。
- ・指針の策定にあたり、離島地域での外来種侵入・定着状況の調査を実施する。

## No.153 工芸縫製・金細工技術者養成事業「△：一部達成」

### 【事業概要】

本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。

#### <成果目標>

- ①工芸二次加工技術者養成：12名（工芸縫製技術者：6名、金細工技術者6名）
- ②技術調査による原材料や道具などの仕入れ先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築
- ③工芸縫製技術マニュアルの作成

#### <成果実績>

- ①工芸二次加工技術者養成：12名（工芸縫製技術者：6名、金細工技術者6名）
- ②技術調査による原材料や道具などの仕入れ先開拓および県外技術者との人的ネットワークを構築した
- ③工芸縫製技術に関する資料収集および情報整理を行ったが、工芸縫製技術マニュアルは作成に到らなかった

### 取組みの検証

- ・研修の実施により、工芸縫製6名、金細工6名、合計12名の技術者を輩出した。
- ・技術調査実施では、県外での展示会や工房視察、道具や原材料の仕入れ先探索のため、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施している。多種多様な素材（革、生地、銀など）及び副素材（芯地、裏地、石など）の活用と消費者動向を見据えたデザインや価格設定、さらに、加工技術（道具、機器類）等の情報を収集し独自の生産工程ネットワークの構築が得られている。
- ・工芸縫製技術マニュアルの作成に向けた資料収集、技術情報の整備を行った。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・競合する事業者が増えてきているため、それぞれ他との差別化を図るための製品開発力が求められる。工芸布を活かした縫製品の製作技術と、沖縄特有の伝統文様やモチーフを活用した金細工製品技術を習得できるカリキュラムを継続して実施する。
- ・従来の和装二次加工品ではないバッグ、ステーションリー、アクセサリーなどニーズに合った製品開発、生産するために多種多様な素材（革、生地、銀など）及び副素材（芯地、裏地、石など）の活用と消費者動向を見据えたデザインや価格設定、さらに、加工技術（道具、機器類）等の情報を収集及び仕入れ先を確保する。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・ファッションニーズへの対応や、最新の素材・技術の活用など、デザインスキルに関する研修も行う必要がある。
- ・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる幅広い技術力、および知識を持った（即戦力となる）人材育成のため、継続的な技術支援をする必要がある。
- ・本県独自の文化背景（伝統技術・意匠、歴史的要素、地域性）などを加味した、ストーリーのある製品構想を促す必要がある。

### 今後の取組み方針

- ・これまで育成してきた人材（研修修了者）を主体に、フォローアップのための技術講習会を実施し、技術者の更なるスキルアップを促進する。
- ・技術調査では、県外での展示会や工房視察により製品開発力の強化を図る情報収集のほか、道具や原材料の仕入れ先確保を支援する。

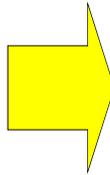
## No.264 組踊等教育普及事業「未：未達成」

### 【事業概要】

組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。

#### <成果目標>

組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒数：3,150人



#### <成果実績>

組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒数：1,421人

### 取組みの検証

- ・アンケート調査結果から、組踊等沖縄伝統芸能を鑑賞した児童生徒（1,597人）の内、小学校児童が86%、中学校が90%、高校生が94%、全体で89%（1,421人）の児童生徒が組踊に関する理解・関心を深めているが、鑑賞した児童生徒数が当初の予定より少なかったため、目標を達成できなかった。
- ・鑑賞者数が目標数に達せなかった理由としては、希望校の学校規模が小さかったことが挙げられる。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・鑑賞会開催希望調査を実施したところ、黒島、西表から希望があり、小規模校での公演を実施したため、鑑賞児童生徒数が伸びなかった。
- ・在校生の多い県立高等学校等の応募が少なかった。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・小規模校に偏らない選定の工夫が必要である。
- ・県立高等学校での開催や近隣校で合同鑑賞会を実施する等、集客を工夫する必要がある。

### 今後の取組み方針

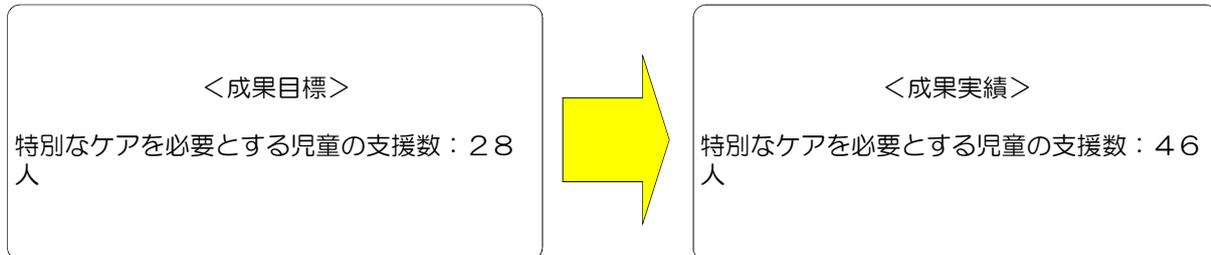
- ・市町村教育委員会と連携をとり、複数校で合同鑑賞会の実施を行う等の取り組みが必要である。
- ・在校生が多い県立学校への広報も強化して鑑賞者数の増加を図る。
- ・人口の多い石垣島や宮古島での開催を行い鑑賞校の増加を図る。
- ・学校における次年度教育課程計画の作成前に鑑賞校の決定を行い、教育課程に位置付けられた学校行事となるようにする。

## 将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

### No.42 被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業「◎：達成」

#### 【事業概要】

児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。



#### 取組みの検証

- ・平成28年度の実績は、毎月事業内容を紹介するパンフレットを作成・配付し、周知活動を実施したことや、里親の勉強会を開催したこと等で利用促進につながり、目標値である28人を上回る46人となり目標を達成した。
- ・前年度実績の38人を上回った点についても、事業の伸展があったとの評価ができるものとする。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・県内中南部の4施設で実施しているため、離島や北部地域の里親による利用が少ない状況となっている。
- ・困っている里親ほどどこにも相談できずに孤立しがちで、状況が深刻になってから相談に来ることがある。
- ・依然として、本県は全国に比べて里親委託率、ファミリーホーム設置率等が高いことから、支援拠点における特別なケアを必要とする要保護児童や里親家庭への支援ニーズは高い。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・更なる利用促進と、潜在的に支援を必要とする児童及び里親へ当該事業の周知を図るために、児童相談所及び関係機関との情報交換等の連携を強化する必要がある。

#### 今後の取組み方針

- ・利用促進につながるようパンフレットの内容を工夫し、更なる事業の周知に努める。
- ・里親サロンや交流会、研修会等の場などを活用して周知を行いつつ、担当職員と里親とのつながりを広げて、新たに支援を必要とする児童や里親の利用促進を図る。
- ・児童相談所及び関係機関との定期的な連絡会議等の場や適宜連絡などによる情報交換及び一層の連携を図り、新たに支援を必要とする里親等の利用機会を創出する。
- ・本事業は平成29年度終了となっていることから、事業成果と課題を整理し、後継事業の立ち上げ等を検討する。

## No.70 抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業「〇：概ね達成」

### 【事業概要】

咬症時の治療薬について、現行のウマ型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。

#### <成果目標>

- ①論文による研究成果の公表：2報
- ②医薬品開発着手に向けた判断材料の収集
- ③標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル（案）の作成

#### <成果実績>

- ①論文による研究成果の公表：1報
- ②医薬品開発着手に向けた判断材料を収集した（衛生環境研究所報掲載）
- ③標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル（案）を作成した

### 取組みの検証

- ・論文公表2報のうち1報達成、ヒト血中の抗ハブ毒性分に関する論文1報が達成出来なかった理由はデータを追加するために試験を実施し時間を要したことによるものである。
- ・研究成果の概要をまとめ共同研究機関と協議し、衛生環境研究所報へ掲載した。
- ・標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル（案）の作成を達成した。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

本研究事業の中間報告書作成および論文作成によるデータの整理から、現行ハブウマ抗毒素の生物学的製剤基準が規定する毒（致死毒、出血毒）以外に、中和を考慮すべきハブ毒成分がある事が分かった。ヒト抗毒素の実用化のためには当該ハブ毒への研究が必要である。またハブ咬症の安全な治療体制の構築のために、迅速な抗毒素投与の判断が必要のため、ヒト抗毒素と併せて、加害ハブ毒を迅速に特定する方法が必要である。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

生物学的製剤基準が規定する毒性分以外のハブ毒性分について、ヒト抗体による中和方法を研究するため、当該毒性分を分離精製に取り組み必要がある。また加害ハブ毒を特定するために、ハブ咬傷部位からハブ種を簡易迅速に特定できる科学的手法の研究が必要である。またこれらの研究を推進するためには、論文等の公表によってもたらされる、専門家の意見等有益な情報の活用が必要と考える。

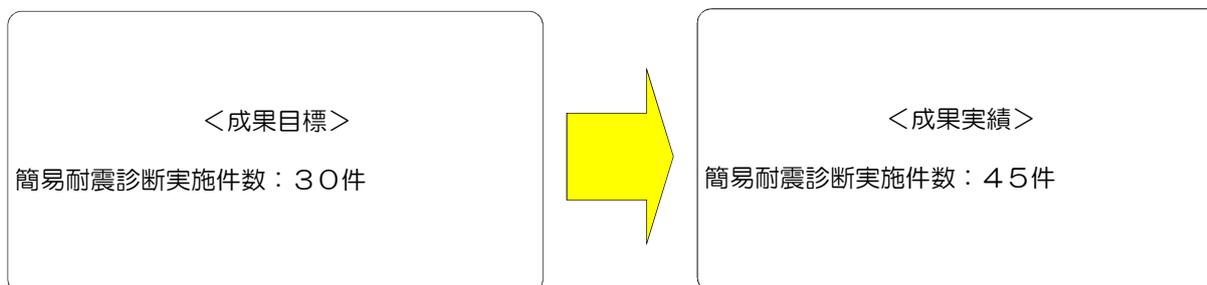
### 今後の取組み方針

生物学的製剤基準で規定する毒性分以外のハブ毒性分について、ヒト抗体による中和方法を研究するため、当該毒性分を分離精製を試みる。さらに、加害ハブ毒を特異的に検出する検査方法の確立のため、各種ハブ毒に対する特異的モノクローナル抗体の作製研究にとりかかり、簡易迅速に特定する手法の試作を試みる。また、これらの結果について報告書または論文等により公表し専門家意見を収集する。

## No.244 建築物の耐震化促進支援事業「◎：達成」

### 【事業概要】

本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。



### 取組みの検証

- ・旧耐震基準の住宅の耐震診断等の普及啓発を図るため、県では住宅の簡易な耐震性の評価を行う技術者の派遣を行う簡易診断技術者派遣事業を行っている。
- ・成果目標である簡易耐震診断実施件数については、新聞等での広告や相談窓口からの案内などの普及啓発の効果があり実績が45件となり目標を達成した。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・相談窓口や簡易診断等の耐震化に係る普及啓発については、多くの県民に周知できるよう新聞、バス、モノレールの媒体を活用したが、新聞による広告が相談窓口の普及啓発に効果が高く、引き続き新聞広告の活用を図っていく。
- ・住宅・建築物の耐震化促進を図るためには、広告媒体を活用した普及啓発が効果的であるため、継続して行っていく必要がある。
- ・簡易耐震診断を実施するためには、技術者の育成が必要であり、引き続き講習会を行っていく。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・普及啓発については、広く県民の目に触れる機会を増やすため、新聞広告の他、テレビCMの活用も検討する必要がある。
- ・簡易耐震診断の実施箇所は、那覇市を中心とした中南部地域に集中しているため、中南部地域の技術者を多く育成する必要がある。

### 今後の取組み方針

- ・平成29年度の相談窓口及び簡易耐震診断事業の普及啓発については、新聞、テレビCMを活用する。
- ・平成29年度の簡易耐震診断技術者の育成は、中南部を会場とした講習会を実施する。

## 将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

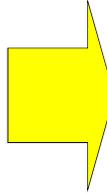
### No.11 亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業「◎：達成」

#### 【事業概要】

亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組み合わせの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。

#### <成果目標>

研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出：2件



#### <成果実績>

研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出：2件

#### 取組みの検証

・平成26年度から、各研究テーマの事業化に繋がるモデルの創出件数を成果目標として新たに設定しており、平成28年度においては2件のモデルが創出されたことから、成果目標を達成している。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・本事業では多くの県外大学が参画する共同研究が実施され、県外からの技術移転が進んだものの、今後は県内における研究開発基盤の拡充、強化も重要となっている。
- ・平成28年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」（平成28年度～32年度）において、基盤技術についてIoTシステムやロボット、センサ等の先端技術業務の強化を図るとされている。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・県内の研究開発基盤の拡充、強化を図るため、県内大学等の研究シーズを中心とした共同研究を実施していく必要がある。
- ・関連する先端技術を積極的に取り入れた研究シーズに支援を注力することで、亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギーシステムの更なる効率化・低コスト化を目指すとともに、海外競争力をもったプロダクトの開発を促していく必要がある。

#### 今後の取組み方針

- ・本事業を通して得られたノウハウを活かしつつ、更なる研究開発基盤の拡充、強化を図るため、企業と県内大学等が行うIoTやAIなどの先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行う。

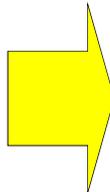
## No.91 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業「◎：達成」

### 【事業概要】

県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。

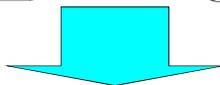
#### <成果目標>

- ①県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証
- ②出荷予測システムの開発・検証（試験導入）



#### <成果実績>

- ①県産農林水産物に対応する鮮度保持技術を検証した
- ②出荷予測システムの開発・検証（試験導入）を行った



### 取組みの検証

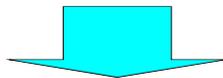
- ・鮮度保持技術の検証については、1種類の冷凍技術、3種類の冷蔵技術について検証を行った。目標4に対し実績は4となり、進捗状況は順調である。
- ・出荷予測システムについては1品目（対象：マンゴー）についてシステムの開発を実施しており、進捗は順調である。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・鮮度保持技術においては、試験を実施した1種類の冷凍技術、3種類の冷蔵技術について、事業終了後の実用化を見据えた取り組みが必要になると考えられる。
- ・出荷予測システムにおいては、データの蓄積が単年度に留まっている。予測精度の向上のためにも複数年での蓄積が必要である。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・県産農林水産物の鮮度保持試験及びテストプロモーションについては、有望な品目及び技術を厳選してテストプロモーションを実施する等、詳細な検証を重ね、実用化を想定した費用対効果及びビジネスモデルの構築に繋げるべきである。
- ・出荷予測システムにおいては引き続きデータの蓄積を行い、予測精度を向上させることが必要である。



### 今後の取組み方針

- ・平成29年度では鮮度保持試験を引き続き実施し、5種類以上の技術について検証を行う。
- ・鮮度保持試験を実施すると同時にテストプロモーションも実施し、技術導入後の費用対効果について検討する。
- ・出荷予測システムについては、聞き取り調査等を踏まえ、システム開発を実施する。

## No.114 沖縄アグー豚安定供給体制確立事業「△：一部達成」

### 【事業概要】

県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている沖縄アグー豚の近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。

#### <成果目標>

- ①沖縄アグー豚凍結精液720本（ストロー数）保存
- ②導入した沖縄アグー豚の繁殖性を調査し、種豚として選抜

#### <成果実績>

- ①沖縄アグー豚凍結精液1,015本（ストロー数）保存
- ②疾病の浸潤が確認されたことにより、沖縄アグー豚の導入を見送ったため、繁殖性調査及び種豚選抜は実施見送った

### 取組みの検証

- ・沖縄アグー豚の7頭の精液を採取し凍結精液を作製し、目標頭数6頭を上回る頭数の遺伝子保存が行えた。凍結精液1,015本作製され、達成率140%となった。
- ・疾病の浸潤が確認され、沖縄アグー豚の導入が見送られたため産子検定は未達成となった。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・沖縄アグー豚の導入に関する活動実績及び成果実績は、疾病の浸潤が確認されたため移動制限がかかった。
- ・事業提案時に衛生検査により疾病の浸潤は確認されていなかったが、交付決定後の事業開始時に農場衛生検査を実施したところ数頭の疾病浸潤が認められた。今後の家畜改良センターへの導入に向け、陽性豚の淘汰等の衛生管理体制の整備を行っている。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・沖縄アグー豚凍結精液作製については、目標頭数及び本数を維持するよう種豚の健康管理に留意する必要がある。
- ・沖縄アグー豚の家畜改良センターへの導入に向け、衛生管理マニュアルを設定し、衛生管理体制を早期に確立するため、農場及び家畜保健衛生所等と連携し、前例等を参考に沖縄アグー豚の導入手法を検討し実施する必要がある。

### 今後の取組み方針

- ・平成29年度は、精子運動解析装置を整備し、精液の性状を評価により凍結精液の品質を強化する。また豚は、暑さなど気候に影響を受けることから涼しい時期の凍結精液作製スケジュールを作成し効率よく実施する。
- ・平成29年度は、検討された導入手法に従い家畜改良センターへの導入を実施する。家畜改良センターは導入された沖縄アグー豚の飼養管理を徹底し、交配を行う。

## No.134 企業価値可視化促進事業「◎：達成」

### 【事業概要】

県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。

#### <成果目標>

- ①知的資産経営報告書実践企業数 5社
- ②知的資産経営基礎講座参加者数 30名

#### <成果実績>

- ①知的資産経営報告書実践企業数 11社
- ②知的資産経営基礎講座参加者数 45名

### 取組みの検証

- ・基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて11件となり、計画値を上回って達成した。また基礎講座参加者数についても、計画値30名に対し45名となり、計画値を上回り達成した。
- ・本事業では、事業終了後も民間主導で知的資産経営を普及させる仕組みを構築するため、金融機関や企業支援機関と連携した取り組みを進めており、そのような中、平成27年度の金融庁の金融行政方針において、金融機関に対し、担保・保証に依存しない企業の事業性評価に基づく融資や、企業の経営改善・生産性向上等の支援に積極的に取り組むよう促す方針が示された。
- ・本事業の取り組みは当該行政方針が示す方向性と合致するため、金融機関の参加・協力がより積極的になったこと等により、目標を大幅に上回る実績を達成できた。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・活動及び成果指標ともに目標を大幅に上回る実績を残すことが出来た。今後は、これらの数値目標の達成に加えて、質的な成果を高めるとともに、本事業終了後も知的資産経営への取り組みを民間主導で継続させ根付かせる仕組み作りが求められる。
- ・知的資産経営は、人材確保・育成、取引先拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資するものであり、報告書の作成がゴールではなく、それらを活用して課題解決や経営改善の効果を生み出すことが重要である。
- ・また、そのような効果の事例を積み上げることが、知的資産経営の普及を図るうえでも重要である。
- ・そのためには、これまでに支援した企業の知的資産経営を活用した経営改善等の取り組みを促進するとともに、金融機関や企業支援機関と連携して普及に向けた仕組み作りを行う必要がある。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・知的資産経営を活用した課題解決や経営改善等の効果の拡大に向けて、基礎講座やハンズオン支援等の事業内容を更に改善するとともに、過去の支援企業へのフォローアップの強化を図る必要がある。
- ・金融機関や企業支援機関がメンバーとなっている本事業の「知的資産経営報告書活用検討委員会」の活用等により、本事業終了後も知的資産経営の取り組みが民間主導で継続する仕組み作りに取り組む必要がある。

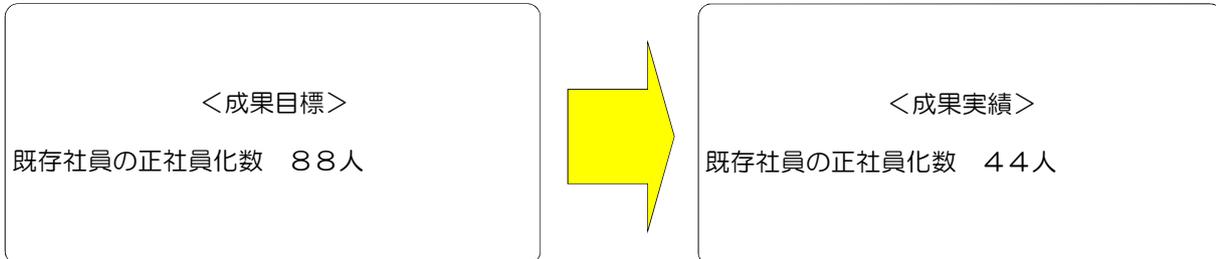
### 今後の取組み方針

- ・基礎講座や報告書作成のハンズオン支援の内容を、知的資産経営の具体的な活用を想定した、より実践的なものとするとともに、過去の支援企業へのフォローアップを強化する。
- ・企業の知的資産経営の取り組みを支援する支援員（金融機関・企業支援機関等）養成の強化や支援員の質の向上に資するマニュアルの作成等を検討する。
- ・金融機関の事業性評価に知的資産経営の考え方を反映するなど、知的資産経営に取り組む企業や金融機関がメリットを得られ、取り組みが継続する仕組みについて、金融機関や企業支援機関と連携して検討する。

## No.178 正規雇用化企業応援事業「未：未達成」

### 【事業概要】

人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。



### 取組みの検証

・成果目標である既存社員の正社員化数については、実績が44人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、本助成金の周知広報・正規化のメリット等の普及促進が効果的でなかったことや研修と正規雇用化をリンクして実施しようとする企業の掘り起こしが十分でなかったことなどがあると考えられる。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・平成28年度は4月1日の事業開始と同時に、ホームページでの案内や関係団体等への周知広報を行い、助成金活用促進を図った。
- ・沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグジョブセンターおきなわ内に設置されているグジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。
- ・本助成金の周知広報及び正規化のメリット等の普及促進が十分でなかったことなどから目標達成とはならなかった。
- ・本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り（アンケート）、企業ニーズの把握に努めた。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・活用促進に繋がる企業や団体に対するより効果的な周知について、強化（改善）する必要がある。
- ・正規雇用を推進する（推進しようとする）企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

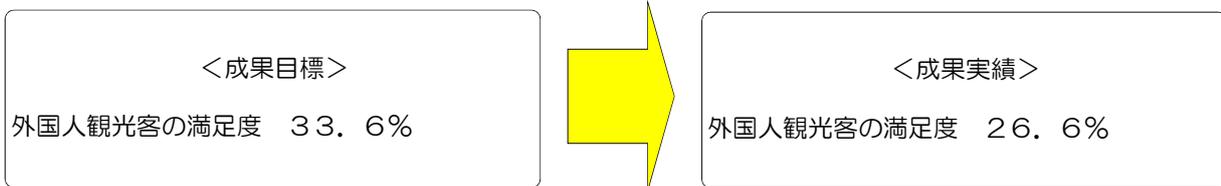
### 今後の取組み方針

- ・周知広報について、個別の企業や団体への訪問を強化することによるきめ細かい事業案内の実施を図る。
- ・新聞による広告掲載について、見やすい内容（デザイン等）への変更や掲載誌の見直し等を行う。
- ・グジョブ相談ステーションで行うセミナーや相談窓口において正規雇用化のメリット周知による意識啓発を図るとともに、関係団体との会議等の場を活用して正規雇用化への取り組みを促していくこととする。
- ・引き続き、企業ニーズの把握に努め、必要に応じ事業スキーム変更（助成要件の拡大等）を検討する。

## No.191 外国人観光客受入体制強化事業「〇：概ね達成」

### 【事業概要】

第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値（平成33年度400万人）を確実に達成するため、多言語コンタクトセンターでの対応やメニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援等、外国人観光客の受入体制強化事業を実施する。



### 取組みの検証

・外国人観光客の満足度実績は26.6%、達成率79%（概ね達成）となっており、本事業は外国人観光客の受入体制強化に寄与している。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・項目別の満足度について、空路（航空観光客）では「外国語対応能力」が最も低く、海路（クルーズ船観光客）では「W i - F i」が最も低くなっている。
- ・平成28年度の入域観光客数は、対前年度比46万人増の213万人と急増しており、今後、外国人観光客の増加に伴うマナーや習慣の違いによるトラブルなどの増加が懸念される。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・外国人観光客への外国語対応に関する取組や、W i - F i 環境のエリア拡大及び利便性向上の取組が必要。
- ・急増する外国人観光客を受け入れるにあたって、想定されるトラブル等を把握したうえで対策を練る取組が必要。

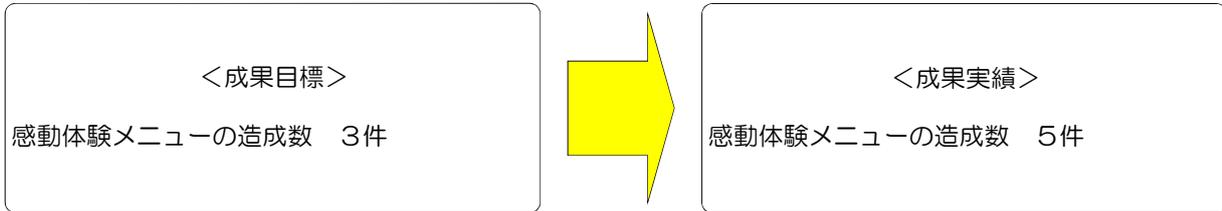
### 今後の取組み方針

- ・事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンターやパンフレット・ホームページ等を外国語に翻訳する事業者への支援事業について、多くの事業者を活用してもらうため、インバウンド連絡会等の観光事業者が集まる機会積極的に周知を図る。
- ・「W i - F i 環境」は、民間事業者と協力しエリア拡大を図るとともに、利便性の向上を図るため、全県統一したW i - F i 環境の整備に向け、関係機関との協議を進める。
- ・外国人観光客に対して日本のマナーや習慣を周知するツールを作成するとともに、県民の外国人受入に対する気運醸成を図る取組を行う。

## No.205 沖縄感動体験プログラム実証事業「◎：達成」

### 【事業概要】

観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。



### 取組みの検証

・沖縄感動体験モデルについて、平成28年度は9件の実証を行ったうち5件のモデルについて、各担当旅行社において商品化する旨の回答を得ており、目標を達成した。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

・商品化に至っていないメニューは、ガイドを伴ったバスツアー等、ある程度の集客がない場合に販売価格が高くなってしまいう課題がある。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

・商品化に至っていないメニューについては、商品化に向けて、採算の見込めるツアー造成や、価格に見合う付加価値の向上を図る必要がある。

### 今後の取組み方針

・商品化に至っていないメニューの商品化に向け、採算の見込めるツアー造成や、価格に見合う付加価値の向上を図る等、観光メニューコンテンツを磨き上げ、引き続き旅行社に紹介する。

No.55 「戦世の記憶」 平和発信強化事業「◎：達成」

【事業概要】

沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信並びに沖縄戦関連資料のデジタル化を行った。

<成果目標>

- ①沖縄戦証言ビデオの貸出DVDの作成
- ②米軍沖縄戦フィルムの貸出DVDの作成

<成果実績>

- ①沖縄戦証言ビデオの貸出DVDを作成した
- ②米軍沖縄戦フィルムの貸出DVDを作成した

取組みの検証

- ・当初計画通り、デジタル化した証言ビデオ、フィルムについて貸出用DVDを作成した。
- ・今後、貸出実施に向けて、要項等を作成する予定である。

【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・事業推進の課題としては、デジタル化された資料の展示活動、教育普及活動への積極的な有効活用をどう図るべきかということである。
- ・沖縄県平和祈念資料館への外国出身者の来館が増加傾向にあり、当館に対する海外の注目、期待が増している。

【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・多言語化された戦争体験者証言文、証言映像を活用し、外国出身者向けの展示活動、教育普及活動について、より発信力の強化につなげるための、多言語WEBサイトの構築を図る。
- ・成果報告展等、当事業で作成した資料を有効活用した展示活動や教育普及活動を企画する。その際、学校向け移動展等も視点とする。

今後の取組み方針

- ・当館ホームページでの掲載、広報を通して貸出資料等の紹介を行う。
- ・県内外の学校や公共団体等に沖縄戦の実相を伝える貸出資料として提供する。
- ・国内数カ所での成果報告展を通して、沖縄戦についての関心を高め、多くの来場者を呼び込み、沖縄戦の歴史的教訓について理解を深め、発展的に国内外での展示会を継続できるようにする。

## 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

### No.135 次世代アントレプレナー人材育成推進事業「◎：達成」

#### 【事業概要】

起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作り推進する。

#### <成果目標>

- ①講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者：累計1,000人
- ②アントレプレナー人材育成に関する大学等の情報の共有化
- ③参加する大学等の数：6校

#### <成果実績>

- ①講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者：累計2,508人
- ②アントレプレナー人材育成に関する大学等の情報の共有化を図った
- ③参加した大学等の数：6校

#### 取組みの検証

- ・より多くの学生の参加を促すため、県内大学等と連携を図り、講座の実施回数を増やすとともに、当該事業の周知に努めた結果、プログラム参加校6校、講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者が2,508人となり、目標を達成した。
- ・沖縄産学官協働人材育成円卓会議における本事業の紹介、有識者委員会の開催や、県外からの講師招聘、沖縄県産業振興公社等と連携を図るなど、ネットワークの促進や情報の共有化を行った。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・セミナーやイベントへの学生の参加数と継続率を向上させるとともに、学生が実際に起業する際の支援、起業後の支援について具体的な取り組みが必要である。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・セミナーやイベントへの学生の参加数と継続率を向上させるために、周知活動を強化する。
- ・学生が実際に起業する際の支援、起業後の支援については、フォローアップの実施、他事業や民間企業との連携に取り組む必要がある。

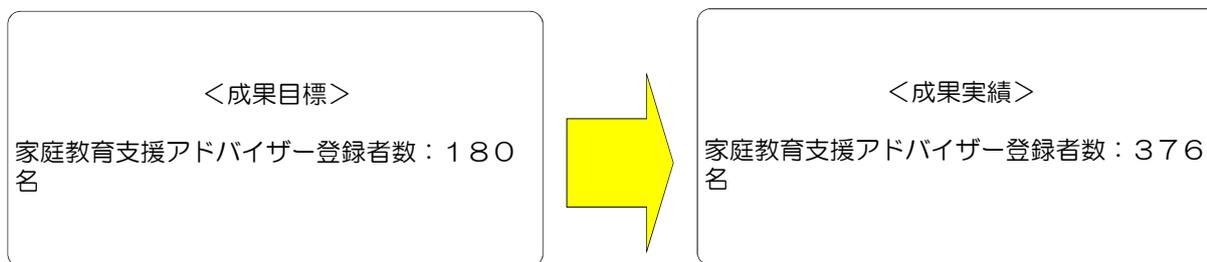
#### 今後の取組み方針

- ・平成29年度も引き続き各大学、専門学校等を訪問し、事業周知及び講座実施に向けた要請を行い、更なる層の拡大と定着化の推進に努める。
- ・起業家支援、ベンチャー企業支援を担う関係機関、他事業、民間企業と連携を強化し、企業を志向する学生のフォローアップ及び関係機関への橋渡しを行う。

## No.259 家庭教育力促進「やーなれー」事業「◎：達成」

### 【事業概要】

基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。



### 取組みの検証

・平成30年度までに300名の家庭教育支援アドバイザーの養成を予定し、現在376名が誕生している。しかし8村においてアドバイザーが不足しているため、早急な対応が求められる。

#### 【推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）】

- ・昨年度養成した家庭教育支援アドバイザーの活用とスキルアップを図る必要がある。そのためには、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催数を増やす必要がある。各教育事務所に配置された家庭教育支援リーダーと地区別推進委員会等の連携を図り推進していく必要がある。
- ・保護者に対する家庭教育の啓発プログラムの実施や広報活動を効果的に実施することで、県民の家庭教育力向上に対する啓発が期待される。

#### 【改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）】

- ・市町村教育委員会と連携し、家庭教育支援に関わる人材の掘り起こし、活用、スキルアップを積極的に実施する必要がある。
- ・事業の効果的な推進のために、各地区の家庭教育支援に関する課題を明らかにし、実態に応じた支援を推進する必要がある。
- ・県内各地の保護者に対して、家庭教育の啓発プログラムを効果的に実施する必要がある。
- ・県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する必要がある。

### 今後の取組み方針

- ・「沖縄県家庭教育支援推進計画」を基に、事業の着実な執行を行う。
- ・「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を開催し、全ての市町村に家庭教育支援アドバイザーが養成されるよう努める。
- ・夢実現「親のまなびあい」プログラムを各市町村、社会教育団体、企業等と連携して実施すると共に、家庭教育支援アドバイザーの活用を図る。
- ・「家庭教育支援地区別推進委員会」が主体となり家庭教育支援フォーラムを開催する。
- ・生活実態調査を行い、県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する。

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	ア・生物多様性の保全	33	サンゴ礁保全再生事業	H24～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンゴ群集再生実証面積3.0ha</li> <li>遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積</li> <li>サンゴ礁保全活動の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンゴ群集再生実証面積3.42ha</li> <li>遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報を蓄積した</li> <li>サンゴ礁保全活動を拡充した</li> </ul>	◎
		34	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生予防及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努めた。	◎
		36	マングース対策事業	H24～H33	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲190メッシュ	○
		37	外来種対策事業	H27～H31	沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立する。	特定の侵略的外来種の生息範囲調査及び捕獲手法開発の実施や指針策定にあたり、離島地域の港湾地区等での外来種対策の問題点の把握	特定の侵略的外来種の生息範囲調査及び捕獲手法開発の実施や指針策定にあたり、離島地域の港湾地区等での外来種対策の問題点を把握した	◎
		38	生物多様性おきなわブランド発信事業	H28～H33	生物多様性の保全及び適切な利用を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施し、持続可能な「生物多様性おきなわブランド」として発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の方針及び調査手法の決定</li> <li>HP・映像コンテンツ作成</li> <li>沖縄本島地域7箇所の現地調査終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の方針及び調査手法を決定した</li> <li>HP・映像コンテンツを作成した</li> <li>沖縄本島地域7箇所の現地調査が終了した</li> </ul>	◎
		234	うちなーロードセーフティー事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。	・北部地区 対策実施 2路線	・北部地区 対策実施 2路線	◎
	イ・陸域・水辺環境の保全	31	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	◎

【凡例】  
「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
「一部達成」……△ 「未達成」……未  
「繰越」……繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	イ・陸域・水辺環境の保全	32	赤土等流出防止活動支援事業	H25～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%	・赤土等流出防止活動への参加人数 1,576人 ・環境教育等への参加人数 2,369人 上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 82%	◎
		35	世界自然遺産登録推進事業	H25～H31	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、環境保全とその持続的利用のための具体的な計画である地域別行動計画を策定し、また、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイヌ対策の検討、拠点整備構想の検討、普及啓発の推進等を実施する。	・地域別行動計画の策定 ・イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ ・ノイヌ・ノネコによる希少種の捕食被害に係る対策案のとりまとめ ・拠点施設整備構想案の作成 ・世界自然遺産に関する普及啓発の推進	・地域別行動計画を策定した ・イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案をとりまとめた ・ノイヌ・ノネコによる希少種の捕食被害に係る対策案をとりまとめた ・拠点施設整備構想案を作成した ・世界自然遺産に関する普及啓発を推進した	◎
		94	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24～H28	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。	・農業環境コーディネーター設置地区数 8地区 ・グリーンベルト増殖体制の構築 8地区 ・サトウキビ畑での複合対策 1地区	・農業環境コーディネーター設置地区数 8地区 ・グリーンベルト増殖体制の構築 8地区 ・サトウキビ畑での複合対策 1地区	◎
		108	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24～H28	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。	運用管理技術の検証 1事例 新マニュアルの作成	運用管理技術の検証 2事例 新マニュアルを作成した	◎
		118	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H24～H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	・松くい虫被害の低減 5,000m <sup>3</sup> 平成27年度（3月末）の推定被害量（約5,000m <sup>3</sup> ） ・天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの作成 飼育頭数：6万頭	・松くい虫被害の低減 4,498m <sup>3</sup> 平成28年度（3月末）の被害量 ・天敵昆虫の増殖（6万頭）と増殖マニュアルの作成を行った	◎
(2) 持続可能な循環型社会の構築	ア・3Rの推進	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業及び干潟再生による絶滅危惧種の保全を実施する。	・自然環境再生モデル事業で再生する河川の利用ルール案の作成 ・トカゲハゼの生息できる干潟の再生	—	繰
		112	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H29	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータ収集	剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータを収集した	◎

【凡例】  
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
「繰越」…… 繰

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(3) 低炭素島しょ社会の実現	ア・地球温暖化防止対策の推進	25	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24～H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な省エネ設備の導入等の環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素年間排出削減量：2.623t	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素年間排出削減量：2.247t	○
	イ・クリーンエネルギーの推進	27	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	二酸化炭素削減対策を県内に普及するため、未利用エネルギーの効率的な活用に関する実証試験等を実施する。 具体的には、全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集・整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。	・実証試験計画（案）の作成	・実証試験計画（案）を作成	◎
		131	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム（EMS）の実証を行う。また、沖縄-ハワイグリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションや、人材交流等を行う。	・宮古島EMS機能の高度化（電力需要最適制御）を図る ・来間島で消費する全電力を再エネで賄う設備の把握と運用案の設定 ・事業可能性調査に係る報告書作成 ・小規模離島（波照間島）にて、新技術を実証するための課題抽出及び新技術に関する基礎調査に基づいた仕様決定 ・ハワイとの連携により、更なる再エネの導入拡大に向けて島しょ地域に合った知見の獲得	—	繰
		132	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H28	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。	・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証する。 ・海水の複合利用における水温・水質の変化等のデータを検証する。	・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証した。 ・海水の複合利用における水温・水質の変化等のデータ検証については、実施期間が予定より短くなった。	△
	ウ・低炭素都市づくりの推進	272	沖縄らしい気候風土適応住宅形成事業	H28	沖縄らしい風景やまちなみの形成を図るため、平成29年4月に施行される、建築物省エネ法の規制措置に関する沖縄県独自の認定基準の検討・策定を行う。	気候風土適応住宅認定基準（案）の策定	—	繰
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア・沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 年間アクセス数 5,300アクセス 公開簿冊数 6,800簿冊(累積)	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 年間アクセス数 40,319アクセス 公開簿冊数 3,612簿冊(累積)	○
		221	しまくとぅば普及継承事業	H26～H33	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県的かつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	・県民大会参加者数 600人 ・読本の増刷 3万5千部 ・人材養成講座の開催 10地域 ・しまくとぅばをあいさつ程度使用する割合 61%	・県民大会参加者数 220人 ・読本の増刷 3万5千部 ・人材養成講座の開催 9地域 ・しまくとぅばをあいさつ程度使用する割合 54.1%	○

【凡例】  
「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
「一部達成」……△ 「未達成」……未  
「繰越」……線

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	ア・沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	222	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24～H29	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	旧石器人骨関係イベント（特別展等）への参加者 5,000名	旧石器人骨関係イベント（特別展等）への参加者 5,253名	◎
		225	デジタルミュージアム推進事業	H28～H32	従来の博物館機能で対応できなかった無形遺産をデジタル化して収集・保管する。また、収集した資料をもとにデジタル展示コンテンツを開発し、Web上や常設展示室で公開することで、遠隔地へのサービス提供充実や来館者誘致、顧客満足度向上を実現する。	・収集した3万3千件の民話の詳細なデータベースを作成し、適切な保存を図るとともに検索を可能にする。 ・80件の優良民話を選択することにより、動画コンテンツ制作の方向性を決め、次年度以降の実施設計につなげる基礎材料を整える。	・収集した3万3千件の民話の詳細なデータベースを作成し、適切な保存を図るとともに検索を可能にした。 ・80件の優良民話を選択することにより、動画コンテンツ制作の方向性を決め、次年度以降の実施設計につなげる基礎材料を整えた。	◎
		264	組踊等教育普及事業	H26～H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である4,500人中3,150人	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒は、鑑賞者1,597人の89%である1,421人	未
		265	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代室案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	○琉球王国外交文書等の編集刊行 6冊 ○刊行物の関係機関（県内外・国外）への配布 900件 ○琉球王国史料等のデジタル化 700頁	○琉球王国外交文書等の編集刊行 8冊 ○刊行物の関係機関（県内外・国外）への配布 928件 ○琉球王国史料等のデジタル化 1,383頁	◎
		266	近代沖縄史料デジタル化事業	H28～H33	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開や資料集の刊行を行う。	○国立国会図書館・八重山博物館の戦前沖縄の新聞のデジタル化（約9,000面） ○戦前沖縄新聞の見出し校正（明治31年～明治38年）	○国立国会図書館・八重山博物館の戦前沖縄の新聞のデジタル化（9,500面） ○戦前沖縄新聞の見出し校正（明治31年～明治38年）を行った	◎
	イ・文化の担い手の育成	218	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24～H28	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・助成団体23団体 ・那覇圏域外助成団体数40%	・助成団体21団体 ・那覇圏域外助成団体数28.5%	○
		220	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	・連続講座の受講生延べ 400人	・連続講座の受講生延べ 587人	◎

【凡例】
「達成」……◎ 「概ね達成」……○
「一部達成」……△ 「未達成」……未
「繰越」……繰

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標 (指標)	H28成果実績 (指標)	評価
					H28事業内容			
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ・文化の発信・交流	21	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28 ~H30	地理・自然・歴史・文化等の背景から県域を超えて交流が行われている沖縄一奄美間において、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため両地域間の移動コストの低減を行う。	両地域間を旅行(移動)したすべての利用者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 101,800人	両地域間を旅行(移動)したすべての利用者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 125,684人	◎
		216	沖縄空手会館建設事業	H24 ~H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	沖縄空手会館建設工事の完了	—	繰
		219	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25 ~H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 120名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(派遣者数) 12名	・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 87名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(派遣者数) 10名	○
		224	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27 ~H31	戦災により失った相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。	①監修者会議を8分野3回実施する。 ②模造復元資料の製作者を決め、各資料の製作工程に基づき、模造復元資料を製作を開始する。 ③平成30年度県内4カ所、国内3カ所及び平成31年度の国外3カ所の展示発信業務の会場調整を行う。	①監修者会議を8分野3回、計24回実施した。 ②模造復元資料の製作者を決め、各資料の製作工程に基づき、模造復元資料を製作を開始した。 ③平成30年度県内4カ所、国内3カ所及び平成31年度の国外3カ所の展示発信業務の会場調整を行った。	◎
		263	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26 ~H30	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	指定文化財221件の写真撮影、221件の原稿執筆	指定文化財243件の写真撮影、221件の原稿執筆	◎
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ・伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	150	工芸産業組織強化促進事業	H24 ~H28	県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	・産地組合の経営高度化による基盤強化フォローアップ及びモニタリングの実施(15組合) ・次世代委員研修(17名)及び感性価値創出研修(12名)の実施 ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点)の整備	・産地組合の経営高度化による基盤強化フォローアップ及びモニタリングを実施した組合(13組合) ・次世代委員研修(18名)及び感性価値創出研修(12名)を実施した ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点)を整備した	○
		151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26 ~H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	・取材TV17(TV、新聞、雑誌等)10回 ・商談件数(小売、卸等)3件 ・来場者数45,000人/年	・取材TV17(TV、新聞、雑誌等)8回 ・商談件数(小売、卸等)5件 ・来場者数56,048人/年	○

【凡例】  
「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
「一部達成」……△ 「未達成」……未  
「繰越」……線

将来像 I : 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標 (指標)	H28成果実績 (指標)	評価
					H28事業内容			
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	イ・伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	152	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	H26 ~H29	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	・沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)の建設工事(H29予定)に向けた設計書の完成。	—	線
		153	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24 ~H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	・工芸二次加工技術者養成：12名(工芸縫製技術者：6名、金細工技術者：6名) ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・工芸縫製技術マニュアルの作成	・工芸二次加工技術者養成：12名(工芸縫製技術者：6名、金細工技術者：6名) ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・工芸縫製技術に関する資料収集および情報整理を行ったが、工芸縫製技術マニュアルは作成に到らなかった。	△
	215	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24 ~H29	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	投資プロジェクト作品の完成リリース件数 1件	投資プロジェクト作品の完成リリース件数 1件	◎	
(6) 価値創造のまちづくり	ア・沖縄らしい風景づくり	28	沖縄グリーンプロモーション事業	H26 ~H29	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、自立的かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援等を行う。	継続的花苗・緑化活動支援体制構築 取組：5団体	継続的花苗・緑化活動支援体制構築 取組：5団体	◎
		242	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24 ~H28	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名(6地区) ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 50名 ・景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 8件 ・景観向上に係る技術開発件数 1件	・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 189名 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数301名(6地区) ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネート等に係るスキルアップ研修受講者数 114名 ・景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数 7件 ・景観向上に係る技術開発件数 1件	○
	イ・花と緑形成あふれる県土のウ・人に優しい交通手段の確保	231	沖縄フラワークリエイション事業	H24 ~H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度88%	◎
(7) 人間優先のまちづくり	ウ・人に優しい交通手段の確保	6	公共交通利用環境改善事業	H24 ~H33	ノンステップバスや公共交通優先システム車載器の導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 32.72% (H23) (H28) ・多言語対応機器(行先電光表示器の)導入率 100%	—	線

【凡例】  
「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
「繰越」…… 繰

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 人間優先のまちづくり	ウ：人に優しい交通手段の確保	243	都市モノレール多言語化事業	H27～H33	<p>沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。</p>	モノレール乗客数(国籍問わず) 42,099人/日 以上	モノレール乗客数(国籍問わず) 47,463人/日 以上	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 健康・長寿おきなわの推進	ア：沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	65	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	<p>早老予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。</p>	<p>後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行う。研究に必要なデータの蓄積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者の追跡調査実施率(約7割)</li> </ul> <p>調査対象者 約15,000人  目標 約10,000人(約70%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青壮年層の健康意識の向上、行動変容に誘導するためのプログラムパッケージを作成する。</li> </ul>	<p>後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者の追跡調査実施率(84.5%)</li> <li>青壮年層の健康意識の向上、行動変容に誘導するためのプログラムパッケージを作成した。</li> </ul>	◎
	228	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H24～H28	<p>サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。</p>	<p>昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数(H27実績21件)</p>	<p>昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数 22件</p>	◎	
								229
233	がんじゅーどー事業	H26～H33	<p>ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル路線の整備 5路線 L=4.0km</li> <li>H27整備効果の検証</li> </ul> <p>整備済み区間の整備効果を検証し、結果を踏まえて追加路線等を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル路線の整備 5路線 L=4.0km</li> <li>H27整備効果の検証</li> </ul> <p>整備済み区間の整備効果を検証し、結果を踏まえて追加路線等を検討した。</p>	◎		

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ・地域における子育て支援の充実	46	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	・公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H27:135カ所) ・利用料の低減 (H24:10,711円、H26:10,115円)	—	繰
		47	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育事業）による待機児童減少数 1,100人	—	繰
		48	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備支援による待機児童減少数 126人	—	繰
		49	保育士確保対策事業	H27～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①2回目試験の合格率20% ②基準年度から増加した年休取得日数 168日/施設	①2回目試験の合格率6% ②基準年度から増加した年休取得日数 80日/施設	未
	エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援	41	子育て総合支援モデル事業	H24～H28	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	<小中学生> ・高校進学率 対象児童（生徒）の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童（生徒）の6割	<小中学生> ・高校進学率 対象児童（生徒）の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童（生徒）の8割	◎
		42	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	特別なケアを必要とする児童の支援数（人） 28人	特別なケアを必要とする児童の支援数（人） 46人	◎
		43	母子家庭等生活支援モデル事業	H24～H28	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 10世帯	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 11世帯	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○  
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未  
 「繰越」… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(2) 子育てセーフティネットの充実	エ・要保護児童やひとり親家庭等への支援	44	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援を受けたひとり親の技能習得（検定合格）率 60%	支援を受けたひとり親の技能習得（検定合格）率 34%	未
		45	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27～H31	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭の利用料減免相当額を支援する。	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 70%	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合 86%	◎
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ア・域で、高齢者が生き生きと暮らし暮らせる環境づくり	39	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	介護サービス提供可能離島数 19カ所	介護サービス提供可能離島数 19カ所	◎
		56	代診医派遣事業	H24～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所）	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数（20診療所）	◎
	ウ・県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	58	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣17人	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣13人	○
		59	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得等のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	◎
		60	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割合となっている運営経費に対する支援を行う。	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	ドクターヘリ運航体制の安定的確保を図った	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」… ○  
 「一部達成」… △ 「未達成」… 未  
 「繰越」… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	ウ・県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	61	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日	添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日	◎
		63	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保	県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保	◎
	オ・保健衛生の推進	70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	論文（2報）による研究成果の公表 医薬品開発着手に向けた判断材料の収集 標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル（案）の作成	論文（1報）による研究成果の公表 医薬品開発着手に向けた判断材料の収集を行った 標準ハブ毒の製造と品質管理マニュアル（案）を作成した	○
		71	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ハブ咬症による死亡者0件の維持	ハブ咬症による死亡者0件を維持した	◎
		72	危険外来種咬症対策モデル事業	H24～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	各モデル地域での駆除実験データを元にした効果的な駆除方法の検証、及び駆除マニュアルの作成	各モデル地域での駆除実験データを元にした効果的な駆除方法の検証、及び駆除マニュアルを作成した	◎
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア・安全・安心に暮らせる地域づくり	40	ステップハウス運営事業	H24～H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	支援により自立した世帯数3世帯	支援により自立した世帯数2世帯	未
		53	女性のためのセーフティネット実証事業	H26～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 ・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワークを構築した ・県内のDV等の被害者支援ネットワークを構築した	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	ア・安全・安心に暮らせる地域づくり	54	性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	H28～H30	女性のためのセーフティーネット施策の実証を踏まえ、平成27年2月に開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型センターへ移行するための施設整備を行う。	性暴力被害者ワンストップ支援センター基本構想の策定及び実施設計の完了	—	繰
		69	離島災害時等給水対策事業	H28	離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また濁水により発生する制限給水への対応等に備え、可搬型海水淡水化装置を導入し、安定的な水量の確保に向け取り組む。	災害、事故及び濁水時等においても、安定給水（400m <sup>3</sup> /日）を確保する。	災害、事故及び濁水時等においても、安定給水（400m <sup>3</sup> /日）を確保した。	◎
	イ・災害に強い県土づくりと防災体制の強化	117	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H32	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定に向けたモデル地区の事前環境調査結果とりまとめ	沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定に向けたモデル地区の事前環境調査結果をとりまとめた	◎
		232	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H28実施設計完了 (L(延長) = 2km) ↓ H24～H28累積 L(延長) = 21km	—	繰
		244	建築物の耐震化促進支援事業	H28～H33	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。	簡易耐震診断実施件数：30件	簡易耐震診断実施件数：45件	◎
(5) 米軍基地から派生する諸問題の解決	ア・米軍基地から派生する諸問題への対応	24	米軍施設環境対策事業	H26～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	・環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの作成 ・返還予定地周辺における地下水調査を行う体制の構築	・沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン及び米軍基地環境カルテを作成した ・返還予定地周辺における地下水調査を行う体制を構築した	◎
		30	航空機騒音低周波音域測定事業	H27～H29	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	・普天間飛行場周辺に係る米軍機騒音の面的実態把握 ・低周波音の自動測定の実証、映像収録機能等の追加及び周辺建物内での実態調査によるデータ蓄積・収集	・普天間飛行場周辺に係る米軍機騒音の面的実態把握を行った ・低周波音の自動測定の実証、映像収録機能等の追加及び周辺建物内での実態調査によるデータ蓄積・収集を行った	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(6) 活基盤の充実・強化	ア：地域特性に応じた生活基盤の整備	68	水道広域化推進事業	H24 ～H33	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて、小規模な離島村において効率的な水道施設へ確立することで、関係事業者のコンセンサスを得る取組を実施する。	多良間村の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立する。	多良間村の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立した。	◎
					アメラジアンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	学籍校へ移動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合について、40%を目標とする。 ※平成26年度実績は約18%（高学年児童・生徒38人中7人が該当）	学籍校へ移動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合16.3%	未

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価			
					H28事業内容						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア：国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	142	航空機整備基地整備事業	H25 ～H29	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	・造成工事の実施（進捗100%） ・本体工事の実施（進捗10% 基礎工事） ・関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの骨子策定	—	繰			
					240	離島空港交流拠点形成事業	H26 ～H28	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港の年間旅客数10.2千人	—	繰
					241	南の島国際観光戦略拠点整備事業	H27 ～H29	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル工事進捗率40%	—	繰
					271	離島空港旅客施設等機能向上整備事業	H28	航空機材の大型化により、増加する旅客者に対応する目的で、旅客者の利便性・快適性の向上を図るため、空港の旅客施設等の機能向上整備を行う。	離島4空港の年間旅客数347千人	—	繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	イ・人流・物流を支える港湾の整備	235	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H30	那覇港は、沖縄県の経済社会活動を支える拠点港湾であることから、利便性が高く災害に強い港湾の整備・拡充を推進するとともに、国際物流拠点の形成を図るために必要な施設の整備を行う。	(1) 那覇港総合物流センター整備事業 ・地盤改良、地盤の高上げに伴う杭の延長、高圧電気設備設置工事、ランプウェイ躯体工、事務所棟設備及び物流センター本体部基礎工の完了 (2) 那覇港（泊ふ頭）陸上電力供給施設整備事業 ・陸上電力供給施設を3基整備する。 (3) 臨港道路浦添線無電柱化事業 ・入線に関する委託業務及び電線類整備の実施。 (4) 冷凍冷蔵コンテナ用電源整備事業 ・設計業務の完了およびリーファー電源の一部設置	—	繰
		236	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H28	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る。	—	繰
		237	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H28～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏（京阪）との定期航路就航に向けた実証実験を実施する。協力船会社の実証実験に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	中城湾港新港地区における取扱貨物量の増加（平均取扱貨物量240t/1航海）	—	繰
		238	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために実証実験を行うこととしており、そのために必要な中古車（商品貨物）を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行う。	貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了（約5,570㎡（3m×5m×371台））	—	繰
		269	本部港立体駐車場整備事業	H28～H29	本部港の港湾利用者の利便性向上を図るため立体駐車場整備に係る、実施設計及び敷地造成工事を実施する。	実施設計の完了 敷地造成工事の完了	—	繰
		270	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業	H28	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリナーにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	—	繰
	減及物流対策強化	141	物流高度化推進事業	H27～H29	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル（共同物流等）構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	・県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：45% ・業界別物流需要調査の活用 ・個別企業や団体への物流改善指導5件	・県産品（対象品種：泡盛等）の県外出荷における共同物流センターによる集約率：4.2% ・業界別物流需要調査の活用を実施した ・個別企業や団体への物流改善指導34件	△

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○  
 「一部達成」…△ 「未達成」…未  
 「繰越」…緑

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	エ・国際ネットワークの構築・移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	144	国際物流関連ビジネス創出事業	H28～H32	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。	○物流関連ビジネスモデルの構築 ○中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネス可能性調査報告の作成 ○OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築 3件 ○沖縄県、福建省、双方の認知度向上	○物流関連ビジネスモデルを構築した ○中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネス可能性調査報告を作成した ○OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築 2件 ○沖縄県、福建省、双方の認知度向上を図った	○
		(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	120	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	H27～H29	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法）
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	191	外国人観光客受入体制強化事業	H24～H33	第5次沖縄観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	外国人観光客の満足度 33.6%	外国人観光客の満足度 26.6%	○
		192	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	H24～H29	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	支援事業実施による県外誘客数 8,000人 支援件数 15件	支援事業実施による県外誘客数 16,878人 支援件数 21件	◎
		201	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	H27～H29	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。	セミナー等参加者数 100人 ファムトリップ等参加事業者数 5社 WEBサイトリンクショップ数 175社 外国人のダイビング体験者数(H28年度) 42,000人	セミナー等参加者数 95人 ファムトリップ等参加事業者数 5社 WEBサイトリンクショップ数 200社 外国人のダイビング体験者数(H28年度) 173,873人	○
		203	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	H28～H33	カップルアニバーサリーーツーリズムを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	H28リゾートウエディング挙式組数 15,000組	H28リゾートウエディング挙式組数 15,399組	◎
		205	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26～H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	感動体験メニューの造成数 3件	感動体験メニューの造成数 5件	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
（2）世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	207	環境共生型観光推進事業	H24～H29	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.9%	—	繰
		210	ウェルネスリゾート構築推進事業	H28～H30	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、事業者と連携して国内外へのプロモーションを行う。	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施4件	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施4件	◎
		211	大型MICE受入環境整備事業	H27～H32	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	・整備基本計画の策定 ・事業者の決定（PPP方式） ・下水道幹線移設工事に伴う実施設計及び下水道事業計画変更完了	—	繰
		217	文化観光戦略推進事業	H24～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	■文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 8,000人（平成26年度実績 8,073人） ■観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動 イベント・伝統行事）4.5%（平成26年度実績 3.7%） ■文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 800人	■文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 4,919人 ■観光客の「文化観光」の比率（旅行中に行った活動 イベント・伝統行事）4.5% ■文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 639人	○
		223	博物館・美術館魅力アップ事業	H26～H28	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	常設展・コレクション展入館者数 114,000人	常設展・コレクション展入館者数 154,269人	◎
		227	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24～H33	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	スポーツイベント県外参加者数 800人 周知パンフレット等の配布 2000件 スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 スポーツ合宿誘致実現 8件	スポーツイベント県外参加者数 3,817人 周知パンフレット等の配布 35,181件 スポーツキャンプ県外来訪者数 64,000人 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 351件 スポーツ合宿誘致実現 6件	—
		227-1	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツツーリズム戦略推進事業）	H24～H29	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	スポーツイベント県外参加者数 800人	スポーツイベント県外参加者数 3,817人	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○  
 「一部達成」…△ 「未達成」…未  
 「繰越」…繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	
					H28事業内容				
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立	227-2	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツ観光誘客促進事業）	H25～H33	スポーツアイランド沖縄のブランド力向上のため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外のマラソンイベント等の見本市への出展等多角的なプロモーションを行う。	周知パンフレット等の配布 2000件	周知パンフレット等の配布 35,181件	◎	
		227-3	スポーツツーリズム戦略推進事業（プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業）	H24～H33	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。	スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人	スポーツキャンプ県外来訪者数 64,000人	◎	
		227-4	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツコミッション沖縄体制整備事業）	H25～H33	沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」の事業実施に対する財政支援を行い、国内外での誘致活動及びコンベンション実施に係る各種問い合わせに対しきめ細かな対応を行う。	キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件	キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 351件	◎	
		227-5	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツコンベンション誘致戦略推進事業）	H26～H33	平成27年度から平成30年度はスポーツ合宿の実績づくりとオリンピック・パラリンピック事前合宿誘致のセールス期間として、国内外で誘致活動を実施すると共に、キーパーソン招聘及び合宿実証をとおした、受け入れ課題の抽出を行い、受入環境を整えながら、多くの合宿の実現を図る。	スポーツ合宿誘致実現 8件	スポーツ合宿誘致実現 6件	○	
		195	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭小化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC（格安航空会社）仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性を確保した	◎	
	196	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	H28年度 外国人観光客数（海路）：23万人	H28年度 外国人観光客数（海路）：69.8万人	◎		
	197	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	H28年度 外国人観光客数（空路+海路）：127万人	H28年度 外国人観光客数（空路+海路）：213万人	◎		
	イ・市場特性に対応した誘客活動の展開								

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	イ・市場特性に対応した誘客活動の展開	198	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 20,333人	未
		200	フィルムツーリズム推進事業	H25～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 100名	・ロケ受入数 604件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 80名	○
		202	教育旅行推進強化事業	H28～H30	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	沖縄への修学旅行者数 45万人以上（平成28年暦年）	沖縄への修学旅行者数 44.2万人（平成28年暦年）	○
		204	ラグジュアリー・トラベルビジネス調査構築事業	H28～H30	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化、独特な雰囲気を持つ空間や時間などこれらソフトパワーを活用し、国内外のラグジュアリー層を取り込むことを目的に、ラグジュアリー層の現状の把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルを構築する。	ラグジュアリートラベルの実態把握（報告書作成）	ラグジュアリートラベルの実態把握を行った（報告書を作成した）	◎
		209	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	・MICE開催件数 680件 ・MICE参加者数 110,400人	・MICE開催件数 607件 ・MICE参加者数 86,779人	○
	ウ・観光客の受入体制の整備	29	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花に対する満足度65%	離島空港の飾花に対する満足度74%	◎
		193	観光危機管理推進事業	H24～H28	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先進的な取組を実施する。	・観光危機管理意識の啓発取組（シンポジウム、説明会等）への参加人数 100人 ・地域の取組支援参加団体の危機管理マニュアル等策定 2団体 ・観光関連団体・事業者における観光危機管理の進捗状況調査において、「観光危機管理の取組状況：検討会・チーム等を組織化している」割合 26%（H27）→ 28%（H28） ・観光危機管理認識度調査等で県内の観光危機管理に関する認知度を検証	・観光危機管理意識の啓発取組（シンポジウム、説明会等）への参加人数 350人 ・地域の取組支援参加団体の危機管理マニュアル等策定 3団体 ・観光関連団体・事業者における観光危機管理の進捗状況調査において、「観光危機管理の取組状況：検討会・チーム等を組織化している」割合 26%（H27）→ 38%（H28） ・観光危機管理認識度調査等で県内の観光危機管理に関する認知度を検証した	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ウ・観光客の受入体制の整備	194	観光産業経営強化事業	H26 ~H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	経営状況が改善した中小ホテル：年4社 ※アドバイザーによる助言を受けた中小ホテルに対する経営状況調査（6ヶ月、1年、2年経過後等）による。	経営状況が改善した中小ホテル：年5社	◎
		206	誰もが生き生き観光まちづくり事業	H27 ~H29	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 16,900人	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 16,275人	○
		208	多言語観光案内サイン整備事業	H24 ~H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	外国人観光客の満足度（案内表記）82% 外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	—	繰
		212	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27 ~H29	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	・内装設計完了 ・建物工事進捗率40%	—	繰
	エ・世界に通用する観光人材の育成	189	沖縄特別通訳案内士育成事業	H25 ~H33	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特別通訳案内士』の育成を図る。	沖縄特別通訳案内士育成者数 100人程度 参加企業数10社程度 OJT研修回数5回程度	沖縄特別通訳案内士育成者数 81人 参加企業数9社 OJT研修回数6回	○
		190	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26 ~H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	講師派遣回数 2,240回 研修受講者数 2,500名	講師派遣回数 1,075回 研修受講者数 2,235名	未
	オ・産業間連携の強化	138	「旬」県産品消費拡大構築事業	H25 ~H28	観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。	キャンペーン等参加1事業所あたり販売数100件以上	キャンペーン等参加1事業所あたり販売数252件	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(2) 世界水準の観光地形成	オ・産業間連携の強化	188	沖縄観光消費額向上モデル事業	H26～H28	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の、商品化・広報・販売に係る手法の構築を行う。	H27モデル商品のうち、販売に至った商品数 4品	H27モデル商品のうち、販売に至った商品数 5品	◎
		(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ア・情報通信関連産業の立地促進	169	アジアITビジネス展開支援事業	H28～H30	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、沖縄がアジアと我が国双方へのビジネス展開を促進するため、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築や、ブリッジSE等の人材育成を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。	①事業に参加したアジアIT企業数 12社 ②ブリッジ人材の育成 20人 ③アジアITビジネスセンター（仮称）施設設計完了
イ・県内立地企業の高度化・活性化	162		沖縄アジアITビジネス創出促進事業	H24～H29	沖縄情報通信センター（DC）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。	他産業と連携した新規サービス創出数 3件 アジア・国内向けのITビジネスモデル構築 2件	他産業と連携した新規サービス創出数 5件 アジア・国内向けのITビジネスモデル構築 2件	◎
	164		U・Iターン技術者確保支援事業	H26～H28	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 70回	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 94回	◎
	167		生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	H27～H29	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 30名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取り組み 4分野	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 42名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取り組み 4分野	◎
	168		沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	H28～H30	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。	ネットワークスペシャリスト育成 20名 研究開発機関への新規参画団体数 5団体以上	ネットワークスペシャリスト育成 23名 研究開発機関への新規参画団体数 6団体	◎
	ウ・多様な情報系人材の育成		161	IT人材育成強化事業	H24～H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	本事業の講座の受講者数 700人	本事業の講座の受講者数 1,056人

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	ウ・多様な情報系人材の育成・確保	163	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	イベント参加者数 3,000人以上 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上	イベント参加者数 5,000人 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 2,638人	◎
		275	沖縄国際情報通信ネットワークを活用する新展開可能性調査事業	H28	沖縄国際情報通信ネットワークを活用し、本県の情報通信関連産業の東アジアをはじめとする海外への展開を促進するため、最先端のクラウド技術を利用した放送基盤構築に向けた事業化可能性と波及効果を調査する。	沖縄国際情報通信ネットワークを活用した戦略的な施策展開の具体化	沖縄国際情報通信ネットワークを活用した戦略的な施策展開の具体化を図った	◎
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	267	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～H33	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。	県内の現状、国内の先進事例、県内及び海外の主要団体における意向や課題を把握したうえで、①目指すべきビジネスネットワークの姿、②効果的な連携支援方法などの今後の方向性について、民間の実践的なビジネスノウハウを取り入れた中間報告書の作成	①目指すべきビジネスネットワークの姿、②効果的な連携支援方法などの今後の方向性について、民間の実践的なビジネスノウハウを取り入れた中間報告書を作成した	◎
		139	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～H33	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	・個別マッチング件数 2200件 ・全国産品等の輸出104トン ・県産品等の輸出実績の把握	・個別マッチング件数 2731件 ・全国産品等の輸出121トン ・県産品等の輸出実績を把握した	◎
		143	海外ビジネス受入体制構築事業	H28～H33	海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。	具体的に沖縄への投資を検討するに至る企業数 12社	具体的に沖縄への投資を検討するに至る企業数 24社	◎
		158	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H28	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアー参加企業数）18社	具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアー参加企業数）42社	◎
		159	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H33	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	・新規雇用者数 45名 ・国際物流拠点産業集積アクションプランの策定	・新規雇用者数 53名 ・国際物流拠点産業集積アクションプランを策定した	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	ア・臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	160	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～H29	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	賃貸工場6棟の設計完了	—	繰
		268	製造業県内発注促進事業	H28～H31	企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。	・マッチング相談件数：20件 ・補助による新規県内取引の成約件数：1件	・マッチング相談件数：28件 ・補助による新規県内取引の成約件数：0件	△
	133	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24～H33	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取組みを行う。	【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出量：290トン  【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1億円  【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：8件	【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出量：509トン  【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：9000万円  【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件数：8件	○	
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	ア・研究開発・交流の基盤づくり	1	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、ライフサイエンス研究に不可欠な研究設備等を導入するとともに、当該設備を用いた実証モデル研究を実施する。	・動物実験設備の導入 ・企業による研究実施数 2件	・動物実験設備を導入 ・企業による研究実施数 3件	◎
	イ・知的・産業クラスター形成の推進	9	知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出 3件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 20機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 3件	・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出 0件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 63機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 153名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 11件	○
		10	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H24～H29	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。	・研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関 ・研究成果（学会の発表等） 45件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 3件	・研究機関等との共同研究・連携機関数 92機関 ・研究成果（学会の発表等） 60件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 6件	◎
11	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 2件	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 2件	◎		

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	イ・知的・産業クラスター形成の推進	12	先端医療実用化推進事業	H28～H30	<p>沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究機関等との共同研究・連携機関数 5機関</li> <li>人を対象とする医学系研究の事前準備（厚労省への再生医療等提供計画の提出、倫理審査委員会の承認）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究機関等との共同研究・連携機関数 7機関</li> <li>人を対象とする医学系研究の事前準備（厚労省への再生医療等提供計画の提出、倫理審査委員会の承認）</li> </ul>	◎
		13	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	<p>これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力の共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。</p>	<p>共同研究・連携機関数 35機関</p>	<p>共同研究・連携機関数 37機関</p>	◎
		14	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	<p>OIST、琉大、沖縄高専等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学等研究シーズとのマッチングを図るための企業招聘（約20社実施）</li> <li>県内大学等と企業等との共同研究支援（15件実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学等研究シーズとのマッチングを図るための企業招聘（30社実施）</li> <li>県内大学等と企業等との共同研究支援（18件実施）</li> </ul>	◎
		129	新産業研究開発支援事業	H26～H30	<p>沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。</p>	<p>採択企業による商品化 3件</p>	<p>採択企業による商品化 1件</p>	未
		149	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	<p>県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>細胞塊の大量生成技術の確立</li> <li>物流業者と連携した細胞塊の空輸実証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>細胞塊の大量生成技術を確立した</li> <li>物流業者と連携した細胞塊の空輸実証を行った</li> </ul>	◎
		154	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	<p>高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。</p>	<p>医療産業の高度化につながる支援：6件（継続5件、新規1件）</p>	<p>医療産業の高度化につながる支援：6件（継続5件、新規1件）</p>	◎
		130	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24～H28	<p>大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。</p>	<p>本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件</p>	<p>本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件</p>	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	ウ：研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	155	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	・実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発 ・用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得	・実証生産用機器を活用した大量生産技術を開発した ・用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得を行った	◎
	エ：科学技術を担う人づくり	8	子供科学人材育成事業	H24～H29	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域にいて科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	参加者アンケート結果の向学心を示す割合 70%以上	参加者アンケート結果の向学心を示す割合 78%	◎
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	ア：活用した沖縄の新たなソフトパワーを創出	226	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	H26～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	新たな産業創出件数 4件	新たな産業創出件数 8件	◎
	エ：金融関連産業の集積促進	165	金融人づくりチャレンジ事業	H24～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	金融関連資格試験合格率 55.0%以上	金融関連資格試験合格率 57%	◎
		166	金融関連産業集積推進事業	H24～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社 経済金融活性化特区への立地を検討するに至る企業（経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数）3社 金融産業の中核機能を備えた新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成	経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 17社 経済金融活性化特区への立地を検討するに至る企業（経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数）3社 金融産業の中核機能を備えた新たな金融ビジネスの検討を行い、報告書を作成した	◎
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア：おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	7	さとうきび病害抵抗性品種緊急増殖事業	H28～H29	品種構成が偏っているため、黒穂病が蔓延している地域において、品種構成を改善するために採苗ほを設置し、緊急的に耐病性品種等の種苗を増殖する。	・耐病性品種等の種苗生産 165.8ha分	・耐病性品種等の種苗生産は調査中	未
	64	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	H28～H30	県内の未利用資源を利用したエコフィードによる飼料自給率の向上、飼料費の低減、生産性の向上を目的とし、各関係機関と連携を図るため協議会を立ち上げ、また、県内の未利用資源の利用状況の把握、加熱処理機器利用による生産性向上の調査を行う。	①沖縄県食品残利用実態把握：30件 ②加熱処理機器等導入による生産性向上の把握：3戸	①沖縄県食品残利用実態把握：31件 ②加熱処理機器等導入による生産性向上の把握：3戸	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型フェロモンディスペンサーの内部構造決定</li> <li>・新型フェロモンディスペンサーの使用条件（最適な噴霧間隔）の絞込</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型フェロモンディスペンサーの内部構造を決定した</li> <li>・新型フェロモンディスペンサーの使用条件（最適な噴霧間隔）絞込を行った（噴霧間隔15分以内）</li> </ul>	◎
		97	災害に強い栽培施設の整備事業	H24～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備への支援を行う。	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 49箇所、45ha	—	繰
		98	園芸ブランド機械整備事業	H24～H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 5産地	—	繰
		99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～H31	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通じ、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱帯果樹種苗需要の調査 2品目以上</li> <li>・茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上</li> <li>・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱帯果樹種苗需要の調査 2品目</li> <li>・茎頂培養苗生産技術の開発 1品目</li> <li>・県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目</li> </ul>	◎
		100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫時期別紅茶品質の評価及び指標作成</li> <li>・高品質紅茶生産のための発酵条件指標作成</li> <li>・フレーバーティー製造方法作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫時期別紅茶品質の評価及び指標を作成した</li> <li>・高品質紅茶生産のための発酵条件指標を作成した</li> <li>・フレーバーティー製造方法を作成した</li> </ul>	◎
		105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～H31	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,800t</li> <li>・オペレータ育成講座の受講者 10人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区の生産量は調査中</li> <li>・オペレータ育成講座の受講者 50人</li> </ul>	△
		107	系統造成豚等利活用推進事業	H24～H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統造成豚等を年130頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす（10頭以上/産）</li> <li>・貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標（出生した子豚のうち30%/年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統造成豚等を年130頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす（7.9頭/産）※H27年度実績</li> <li>・貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標（31%/年）※H27年度実績</li> </ul>	未

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○  
 「一部達成」…△ 「未達成」…未  
 「繰越」…繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興 ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		110	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	H25～H30	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス（飼料用サトウキビ）等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	種苗生産管理体制確立のための種苗圃場の設置（2ha）	種苗生産管理体制確立のための種苗圃場の設置（1.23ha）	未
		111	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 ・山羊飼養頭数 8,491頭（平成26年末） →8,700頭（平成28年度） ・経営パターン調査農家戸数 3戸	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析を実施した（雌山羊14頭） ・山羊飼養頭数 8,491頭（平成26年末） →9,747頭（平成28年末） ・経営パターン調査農家戸数 8戸	◎
		113	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	H27～H31	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	・農場プログラム作成 各地域20件 ・地域衛生農場プログラム案作成 2地域 ・養豚専門獣医育成 2名 ・推定事故率低減 南部地域（25%から23%へ）、北部地域（26%から24%へ）	・農場プログラム作成 34件 ・地域衛生農場プログラム案作成 1地域 ・養豚専門獣医育成 1名 ・推定事故率低減 南部地域（25%から8.3%へ）、北部地域（26%から11.2%へ）	○
		114	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28～H32	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている沖縄アグー豚の近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。	・沖縄アグー豚凍結精液720本（ストロー数）保存 ・導入した沖縄アグー豚の繁殖性を調査し、種豚として選抜	・沖縄アグー豚凍結精液1,015本（ストロー数）保存 ・疾病の浸潤が確認されたことにより、沖縄アグー豚の導入を見送ったため、繁殖性調査及び種豚選抜は実施見送った	△
		119	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	・3種類以上山菜類の機能性成分分析データの取得 ・ホウビカンジュ及びタンゲブ栽培に関するデータの取得	・3種類以上山菜類の機能性成分分析データを取得した ・ホウビカンジュ及びタンゲブ栽培に関するデータを取得した	◎
		121	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲動態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	海域の資源評価及び管理策のとりまとめ	海域の資源評価及び管理策をとりまとめた	◎
		125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	海難事故による死亡者及び行方不明者数0	海難事故による死亡者及び行方不明者数1	未

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア：おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	①実用化規模の実験施設の整備：1件 ②親魚飼育及び種苗生産において循環飼育法を適用する割合：50%	①実用化規模の実験施設の整備：1件 ②親魚飼育及び種苗生産において循環飼育法を適用する割合：29%	○
		274	家畜輸送体制確保対策事業	H28	現在使用している家畜輸送船が廃船となることから、それ以降の家畜の輸送体制を確保するため、既存の箱型船の改造費用を支援する。	安定的な家畜輸送体制の確保	—	繰
	イ：流通・販売・加工対策の強化	87	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	出荷団体の県外出荷量 65,000トン	出荷団体の県外出荷量 61,400トン	○
		88	県産農林水産物輸出強化事業	H24～H29	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定着化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	県産農林水産物の輸出額 12 億円	県産農林水産物の輸出額 12 億円	◎
		89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H24～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。	地産地消コーディネーター育成数10人 料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数60人	地産地消コーディネーター育成数11人 料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数68人	◎
		91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27～H29	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの開発・検証（試験導入）	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術を検証した ・出荷予測システムの開発・検証（試験導入）を行った	◎
		102	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場 甘しや糖の産糖量 (分蜜糖産糖量) 110,565t(H28年度)	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場 甘しや糖の産糖量 (分蜜糖産糖量) 104,711t(H28年度)	○

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	イ・流通・販売・加工対策の強化	103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H29	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	甘しや糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,085 t (H28年産)	—	繰
		104	含蜜糖振興対策事業費	H24～H33	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘蔗糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,085 t (H28年産)	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘蔗糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,642 t (H28年産)	◎
		106	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H24～H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 前年比20%増  アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 64.1t (前年比24%増)  アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成した	◎
		122	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	プロモーションの実施による流通量が増大した	◎
		123	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	商品開発に向けた実証試験の実施(3課題の実績報告)  ・ヒトに対する有効性検証データの取得とトクホ申請 ・機能性胃腸症の関する商品開発 ・ヒト試験による抗ガン作用のデータ取得と商品開発	商品開発に向けた実証試験を実施した(3課題)  ・ヒトに対する有効性検証データの取得とトクホ申請を行った。 ・機能性胃腸症の関する商品開発を行った。 ・ヒト試験による抗ガン作用のデータ取得と商品開発を行った。	◎
		124	マグロの産地OKI NAWA認知度向上事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	・基準値の策定(1手法以上)と周知  ・泊漁港マグロ水揚げ量に対する沖縄美ら海まぐろの流通割合の増加	・基準値の策定(1手法以上)と周知を図った  ・泊漁港マグロ水揚げ量に対する沖縄美ら海まぐろの流通割合が増加した	◎
	ウ・農林水産物の確立の安全・安心	51	食鳥処理施設整備事業	H28～H29	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体(市町村)を支援する。	実施設計業務の完了	—	繰

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○  
 「一部達成」…△ 「未達成」…未  
 「繰越」…繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ウ・農林水産物の確立の安全・安心	96	特殊病害虫特別防除事業	H24～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ウリミバエ緊急防除件数 0件 ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 イモゾウムシ類根絶達成地区累計数 2地区 ナスミバエ発生市町村数の減 11市町村	ウリミバエ緊急防除件数 0件 ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 イモゾウムシ類根絶達成地区累計数 1地区 ナスミバエ発生市町村数の減 31市町村	△
		92	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	新規就農者として300名を育成・確保。	新規就農者として308名を育成・確保。	◎
		101	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	・畑作物共済加入率 50.7% (26年度(27年産)) →70% (28年度(29年産)) ・園芸施設共済加入率 19.8% (H26年度)→45%	・畑作物共済加入率 50.7% (26年度(27年産)) →49.2% (28年度(29年産)) ・園芸施設共済加入率 19.8% (H26年度)→24.6%	未
	エ・農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～H31	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	水産教室事業：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 インターンシップ制度を活用した漁業体験事業：漁業等に就業する生徒の割合 10%以上 新規就業者支援事業：就業を継続する漁業者の割合 80%以上	水産教室事業：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80% インターンシップ制度を活用した漁業体験事業：漁業等に就業する生徒の割合 0% 新規就業者支援事業：就業を継続する漁業者の割合 100%	△
		73	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	普及に移す研究成果数：2件	普及に移す研究成果数：2件	◎
		74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	普及に移す研究成果数：2件	普及に移す研究成果数：5件	◎
	オ・農林水産技術の開発と普及	75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	普及に移す研究成果数：2件	普及に移す研究成果数：3件	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
⑦ 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	オ・農林水産技術の開発と普及	76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	普及に移す研究成果数：4件	普及に移す研究成果数：4件	◎
		77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	普及に移す研究成果数：2件	普及に移す研究成果数：2件	◎
		78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春季野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	普及に移す研究成果数：3件	普及に移す研究成果数：3件	◎
		79	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	品種候補系統の選抜 2系統	品種候補系統の選抜 2系統	◎
		80	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを複製する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを複製した。	◎
		81	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24～H28	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	本事業の最終年度に当たり、これまでに蓄積されたデータから持続可能な森林管理手法について総合的にとりまとめ、森林情報を網羅した報告書を作成する。	本事業の最終年度に当たり、これまでに蓄積されたデータから持続可能な森林管理手法について総合的にとりまとめ、森林情報を網羅した報告書を作成した。	◎
		82	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24～H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	・これまで得られた優良品種候補株のデータを検証し、優良品種を選定する。1件 ・これまで得られた機能性成分の保持技術を用いたモズクの加工品を開発する。1件	・これまで得られた優良品種候補株のデータを検証し、優良品種を選定した。1件 ・これまで得られた機能性成分の保持技術を用いたモズクの加工品を開発した。1件	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	オ・農林水産技術の開発と普及	83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26～H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	・漁業支援システムの開発（運用試験） 1件 ・漁場評価の検証 1件 ・システム構築に必要な基礎データの蓄積 1件	・漁業支援システムを開発（運用試験）した 1件 ・漁場評価を検証した 1件 ・システム構築に必要な基礎データの蓄積を行った 1件	◎
		84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～H31	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	研究実績報告 ①自発給餌システムの開発 1件 ②モイストベレット飼料の検討 1件 親魚水槽の新設 1件	—	繰
		86	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにした。	◎
	カ・亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備	109	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量の目標値 2,430 t / 年	自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量 6,255 t / 年	◎
		115	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H28	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル（案）」を作成する。	販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル（案）」の作成	販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル（案）」を作成した	◎
		116	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26～H28	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	・湛水状況（メカニズム）の把握【継続調査】 73.1ha ・排水対策検討方法の確立 一式	・湛水状況（メカニズム）の把握【継続調査】 73.1ha ・排水対策検討方法の確立 一式	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	
					H28事業内容				
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	キ・フロンティア型農林水産業の振興	90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	H24～H29	沖縄県の気候的特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 7件	◎	
		ア・中小企業等の総合支援の推進	128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で2.4億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 55人増 ・地域連携の取組件数 7件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 30社	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で13.2億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 93人増 ・地域連携の取組件数 9件 ・戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 33社	◎
			134	企業価値可視化促進事業	H27～H29	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名	・知的資産経営報告書実践企業数 11社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 45名	◎
			136	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数20件（新規10件、継続10件） ・起業啓発セミナー等への延べ参加人数300名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 6地域	・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数17件（新規10件、継続7件） ・起業啓発セミナー等への延べ参加人数466名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 6地域	○
			140	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	H27～H29	消費税免税対象商品の拡大や輸出物品販売制度の改正等の外国人観光客の購買促進に対応した販売体制の強化を図るため、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ免税販売精度の普及のほか、販売体制強化に対し支援する。	・免税店数の増加 750店舗（H28年度末）	・免税店数の増加 849店舗（H29年4月1日現在）	◎
(8) 地域を支える中小企業等の振興	イ・商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	230	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	・海外建設事業等への入札及びコンペ等への参加企業数：5社 ・これまでの成果及び課題の県内企業への周知。	・海外建設事業等への入札及びコンペ等への参加企業数：6社 ・これまでの成果及び課題を県内企業へ周知した。	◎	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……………◎ 「概ね達成」…○  
 「一部達成」…△ 「未達成」…未  
 「繰越」…繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	ア・ものづくり産業の戦略的展開	145	沖縄サポーティング産業高度化推進事業	H24～H31	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行うとともに、様々な産業分野への活用の観点から、県工業技術センターと企業が連携して基盤技術の研究開発を行う。	1. 戦略的基盤技術導入促進事業 ①技術開発型 ・モーター開発に必要な装置を導入し、試作品の製作を行う。 ・県内企業が関われる形でモーターに関する基本設計を完了する。 ②シーズ活用型 水冷式同期モーターについて、精密切削加工技術を活用したモーターの冷却構造など、県内での集積が期待できる技術の活用を想定した基本設計の完了 2. ものづくり基盤技術強化支援事業 ①導入検証ステージにおける試作機製作／新技術導入に向けた仕様の決定 2件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 5件	1. 戦略的基盤技術導入促進事業 ①技術開発型 ・モーター開発に必要な装置を導入し、試作品の製作を行った。 ・県内企業が関われる形でモーターに関する基本設計を完了した。 ②シーズ活用型 水冷式同期モーターについて、精密切削加工技術を活用したモーターの冷却構造など、県内での集積が期待できる技術の活用を想定した基本設計の完了した 2. ものづくり基盤技術強化支援事業 ①導入検証ステージにおける試作機製作／新技術導入に向けた仕様の決定 3件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 6件	◎
		146	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	H24～H29	縫製業界の安定した工場経営に必要な開歇期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	①長袖シャツの製造枚数の増年 5千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 3万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 7千枚増	①長袖シャツの製造枚数の増年 3.8万枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 1.7万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 3.9万枚増	○
		148	戦略的製品開発支援事業	H24～H28	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	製品開発採択案件の実用化：50%	製品開発採択案件の実用化：88%	◎
		156	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	H27～H29	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	・販促用コミュニケーションツールの構築件数（フレーバーホイール、味覚センサーのパターン集積による嗜好性マッピング等） 20件 ・ツールに基づく試作品の開発	・販促用コミュニケーションツールの構築件数（フレーバーホイール、味覚センサーのパターン集積による嗜好性マッピング等） 20件 ・ツールに基づく試作品の開発を行った	◎
	イ・県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	137	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	県内主要50社（飲料食品製造業等）の県外販売額 228億円（基準年度（H23年度）の県外販売額：207億円の10%増）	県内主要50社（飲料食品製造業等）の県外販売額 240億円	◎
147		琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	泡盛出荷数量に占める県外シェア 15.0% 県外出荷数量（30度換算、暦年）：3,000kl	泡盛出荷数量に占める県外シェア 14.66% 県外出荷数量（30度換算、暦年）：2,781kl	未	

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	
					H28事業内容				
(9) 興と地域ブランドの形成	イ・県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	157	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	H28～H30	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。	・沖縄ブランド認知度向上方策のとりまとめ ・ブランド力強化プラットフォームの運用モデル策定	・沖縄ブランド認知度向上方策をとりまとめた ・ブランド力強化プラットフォームの運用モデルを策定した	◎	
		ア・雇用機会の創出・拡大と求職者支援	172	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	①人材育成推進者養成人数 80人 ②認証基準のうち主要15項目に関して取組む企業数：70社 ③人材育成認証企業数 20社	①人材育成推進者養成人数 53人 ②認証基準のうち主要15項目に関して取組む企業数：56社 ③人材育成認証企業数 8社	未
			174	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	事業の支援による就職者数280名	事業の支援による就職者数391名	◎
			177	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H29	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	①内装設計書等成果品の納品 ②各人居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」の本格稼働	—	繰
			178	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。	既存社員の正社員化数 88人	既存社員の正社員化数 44人	未
			180	若年者ジョブトレーニング事業	H24～H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練等による就職率：70%	職場訓練等による就職率：87.4%	◎
181	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H29	40代50代の中高齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前面的に行い支援する。	職場訓練等による就職率：70%	職場訓練等による就職率：88.2%	◎			

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本 施策	施策 展開	事業 番号	事業名	計画 期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア・雇用機会の創出・拡大と求職者支援	182	ひとり親世帯就職サポート事業	H24 ~H29	子育て中のひとり親（母子及び父子）世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	職場訓練等による就職率：70%	職場訓練等による就職率：89.3%	◎
		183	地域巡回マッチングプログラム事業	H24 ~H29	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	事業の支援による就職者数：130名	事業の支援による就職者数：97名	○
		184	正規雇用化サポート事業	H28 ~H32	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。	正社員転換人数 60人	正社員転換人数 71人	◎
	イ・若年層の雇用促進	171	新規学卒者等総合就職支援事業	H24 ~H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	事業の支援による新規就職者数：288人	事業の支援による新規就職者数：1,025人	◎
		173	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24 ~H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・海外企業就職者数：8名	・海外企業就職者数：7名	○
		175	新規高卒就職アシスト事業	H26 ~H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	職場訓練等による就職率：60%	職場訓練等による就職率：71%	◎
		176	おきなわ企業魅力発見事業	H26 ~H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	大学生等の企業体験者数：200人	大学生等の企業体験者数：149人	○

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	イ・若年層の雇用促進	186	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H33	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	訓練受講者の内（85名）、若年無業者状態からの改善→90%	訓練受講者の内（83名）、若年無業者状態からの改善→87%	○
		185	女性のおしごと応援事業	H27～H33	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	・相談者数 1,000人（延べ人数） ・セミナー受講者数 870人	・相談者数 1,024人（延べ人数） ・セミナー受講者数 944人	◎
		187	非正規労働者処遇改善事業	H28～H33	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100%	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100%	◎
	カ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグツ）	170	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進とともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 3,000名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数（委託） 300人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 2箇所	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 8割 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数（補助金） 9,826名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数（委託） 280人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 2箇所	○
		179	未来の産業人材育成事業	H26～H33	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	事業参加児童数：6,500人 アンケートによる就業意識の肯定的変化 7割以上	事業参加児童数：7,885人 アンケートによる就業意識の肯定的変化 約97%	◎
		4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	・低減化した路線における航路の利用者数 439,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 293,000人	・低減化した路線における航路の利用者数 655,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 436,000人	◎
(11) 離島における定住条件の整備	ア・交通・生活コストの低減	20	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	H28～H33	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協調で助成するとともに効果検証等を行う。	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 離島における定住条件の整備	イ・生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H28	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	離島地区における本島都市部との情報格差は正に向けた海底光ケーブルの供用開始（10市町村）	離島地区における本島都市部との情報格差は正に向けた海底光ケーブルの供用開始（10市町村）	◎
		16	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H33	ICT利用による利便性を全体的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	・対象町村（6町村）の超高速ブロードバンド環境の構築、並びに環境調査の完了	—	繰
		22	離島ICT実証・促進事業	H25～H28	離島地域で各分野におけるICTの活用促進を図るための活用調査を実施し、実証実験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度80%以上 ・実証事業（教育分野）の利用者満足度50%以上	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度 宮古島100% 石垣島84.2% ・実証事業（教育分野）の利用者満足度88%	◎
		57	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	離島・へき地における安定した医療提供体制の確保	離島・へき地における安定した医療提供体制を確保した	◎
		62	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療受診者数：1,100人	巡回診療受診者数：1,217人	◎
		273	先島地区放送伝送路再構築事業	H28	本島の放送波が届かない先島地区におけるテレビ放送を安定的に実施するため、現行の自営海底ケーブルからループ化された耐障害性の高い民間事業者の通信サービスに移行するための支援を行う。	・現放送路から耐障害性の高い民間事業者の通信サービスへの移行完了	・現放送路から耐障害性の高い民間事業者の通信サービスへの移行が完了した	◎
		5	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路 (H27) (H28)	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路 (H27) (H28)	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 離島における定住条件の整備	ウ・交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	239	離島利便施設整備事業	H28～H33	雨よけ等の施設がないことで雨天時において離島の住民の生活物資の輸送、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、利便性向上を図る。	屋根付き荷捌き施設の実設計画完了3港	—	繰
		276	南北大東港荷役安全性向上事業	H28	南北大東港において貨物の荷下ろしや船客を乗降させるための既存の移動式クレーンを更新し、荷役作業の安全性及び効率化を図る。	乗客乗降及び荷役作業に使用する移動式クレーン2台の整備完了	—	繰
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	ア・観光リゾート産業の振興	199	離島観光活性化促進事業	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	離島観光客の増 平成28年度は、宮古圏域50万人、八重山圏域123万人、久米島圏域11万人 離島チャーター便数 50件	離島観光客の増 平成28年度は、宮古圏域70.3万人、八重山圏域126.6万人、久米島圏域11.1万人 離島チャーター便数 79件	◎
	シ・ウ・特産品開発やマーケティング支援等の強化	18	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	・新規取引先の開拓（1団体あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。） ・【BtoC専用商品の場合】販売額の向上	・新規取引先の開拓（1団体あたり4.9件以上の成約数※成約見込みを含む。）	○
	オ・交流と貢献による離島の新たな振興	17	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 85%	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 88%	◎
		19	離島観光・交流促進実証事業	H28～H30	沖縄本島地域の住民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島の歴史、文化、自然などに触れる体験プログラムの経験等を通して、本島住民による離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	・離島に派遣した沖縄本島住民の離島に対する理解が深まった割合 80% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 70% ・モニターツアーでの1人当たり消費額の把握	・離島に派遣した沖縄本島住民の離島に対する理解が深まった割合 99% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 98% ・モニターツアーでの1人当たり消費額を把握した	◎
(13) 有効利用の推進	—	3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げた。（周辺市街地と連携した跡地利用の検討）	◎

## 将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 世界との交流ネットワークの形成	ア・国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	93	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25～H29	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家研修の実施 70人</li> <li>研修受入農家の育成 37戸</li> <li>受入農家経営収支把握調査5戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家研修の実施 62人</li> <li>研修受入農家の育成 35戸</li> <li>受入農家経営収支把握調査5戸</li> </ul>	○
		214	第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業	H28	世界のウチナーンチュ大会の開催を通し、世界各地で活躍する県系人を中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、地域間、世代間の文化、経済等の持続的な交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの参加者数 6,000人</li> <li>県外からの参加者数 2,500人</li> <li>県内若者の海外志向の割合50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの参加者数 7,353人</li> <li>県外からの参加者数 603人</li> <li>県内若者の海外志向の割合71.8%</li> </ul>	○
	イ・世界と共生する社会の形成	213	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合：100%</li> <li>②海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合：100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合：97%</li> <li>②海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合：90%</li> </ul>	○
(2) 国際協力・貢献活動の推進	ウ・アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開	55	「戦世の記憶」平和発信強化事業	H28～H30	沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信並びに沖縄戦関連資料のデジタル化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄戦証言ビデオの貸出DVDの作成</li> <li>米軍沖縄戦フィルムの貸出DVDの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄戦証言ビデオの貸出DVDを作成した</li> <li>米軍沖縄戦フィルムの貸出DVDを作成した</li> </ul>	◎

## 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ・家庭・地域の教育機能の充実	259	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	家庭教育支援アドバイザー登録者数180名	家庭教育支援アドバイザー登録者数376名	◎
		260	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスレファレンス回答件数50件</li> <li>ビジネス支援コーナー図書貸出冊数35,000冊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスレファレンス回答件数67件</li> <li>ビジネス支援コーナー図書貸出冊数33,656冊</li> </ul>	○

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価	
					H28事業内容				
(1) 沖縄らしい個性を 持った人づくりの推進	イ・家庭・地域の教育機能 の充実	261	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27 ～H29	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	・再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払（建物工事進捗率40%） ・施設管理・運営主体の方向性を定める。	—	繰	
		ア・教育機会の拡充	249	複式学級教育環境改善事業	H24 ～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100%	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合 93.3%	○
			258	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24 ～H29	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	就学希望者に対する卒業者の割合 62%	就学希望者に対する卒業者の割合 60%	○
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	ア・教育機会の拡充	262	離島読書活動充実事業	H27 ～H33	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス（移動図書館・一括貸出）に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	移動図書館及び一括貸出貸出冊数 27,000冊	移動図書館及び一括貸出貸出冊数 29,736冊	◎	
		ア・確かな学力を身につける教育の推進	247	県立高校電子黒板整備事業	H28 ～H32	ICTを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校の普通教室に電子黒板等を整備する。	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 86.4%	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合（調査中）	未
			255	進学力グレードアップ推進事業	H26 ～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	大学等進学率 41.0%	大学等進学率 37.7%	○
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ア・確かな学力を身につける教育の推進	256	教員指導力向上事業	H24 ～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績) 49校 → 25校 中2 H26年度(実績) 31校 → 15校	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H26年度(実績) 49校 → 56校 中2 H26年度(実績) 31校 → 20校	未	

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	イ：豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	250	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率90%	◎
		257	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	H26年度(実績)小 不登校児童数の割合：0.46% 平成28年度目標 ↓ 不登校児童数の割合：0.27%  H26年度(実績)中 不登校生徒数の割合：3.30% 平成28年度目標 ↓ 不登校生徒数の割合：2.50%  登校復帰児童生徒数の割合を高くする H26年度(実績)小中 登校復帰児童生徒数の割合：34.8% 平成28年度目標 ↓ 登校復帰児童生徒数の割合：37.0%	H26年度(実績)小 不登校児童数の割合：0.46% 平成28年度目標 ↓ 不登校児童数の割合：0.59%  H26年度(実績)中 不登校生徒数の割合：3.30% 平成28年度目標 ↓ 不登校生徒数の割合：3.65%  登校復帰児童生徒数の割合を高くする H26年度(実績)小中 登校復帰児童生徒数の割合：34.8% 平成28年度目標 ↓ 登校復帰児童生徒数の割合：33.7%	未
	ウ：時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	50	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	・講演会及び読み聞かせ等を全園において実施する。  ・読書指導に係る講演会等の満足度80%を達成する。	・講演会及び読み聞かせ等を35園中21園において実施した。  ・読書指導に係る講演会等の満足度95%を達成した。	○
		245	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	◎
		246	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100%	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100%	◎
		248	県立学校施設等塩害防・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合（延べ面積：累積） H27 33.1% (154,687㎡) →H28 40.7% (190,068㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合（延べ面積：累積） H27 33.1% (154,687㎡) →H28 38.9% (181,641㎡)	○
		251	キャリア教育支援事業	H24～H29	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	指定校5校における進路未定率の平均3.6%以下	指定校5校における進路未定率の平均2.3%	◎

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

【凡例】  
 「達成」……◎ 「概ね達成」……○  
 「一部達成」……△ 「未達成」……未  
 「繰越」……繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H28成果目標（指標）	H28成果実績（指標）	評価
					H28事業内容			
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	ウ・時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	252	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	新規高卒者の就職内定率90% (沖縄労働局3月末現在数値)	新規高卒者の就職内定率93.3% (沖縄労働局3月末現在数値)	◎
(4) 国際性と多様な魅力を涵養する教育システムの構築	ア・国際社会、情報社会に対応した教育の推進	253	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生75名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等25名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 85%以上	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 90% ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 100% ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 100%	◎
		254	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上	長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→95.3%	◎
(5) 産業振興を担う人材の育成	グロ・新産業の創出や産業の育成	135	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	H27～H29	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者累計1,000人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 6校（琉球大学 外）	・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者累計2,508人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化を図った ・参加した大学等の数 6校（琉球大学 外）	◎
—	—	23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	—	繰

## 平成27年度繰越事業の評価結果について

平成27年度繰越の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全29事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が20事業(69%)、「一部達成」が3事業(10%)、「未達成」が5事業(17%)、「繰越」が1事業(4%)となっています。

H27(繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
29	20 うち達成15 概ね達成5	3	5	1
	69% うち達成52% 概ね達成17%	10%	17%	4%

平成27年度に完了した237事業に、繰越事業分を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H27年度評価結果(全体)

H27 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
266(29)	217(20) うち達成176 (15) 概ね達成41(5)	16(3)	32(5)	1(1)
	81% うち達成66% 概ね達成15%	6%	12%	1%

※( )は繰越事業分で内数

平成27年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	12	9	0	2	1	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	1	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	3	1	1	0	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	11	8	1(1)	2	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	5	4(1)	0	1	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	3	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	2	1(1)	1(1)	0	0	0
計	37	27	3	5	2	0
割合(%)		73%	8%	14%	5%	0%
<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>						
(1) 健康長寿おきなわの推進	6	4(1)	0	1	1	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	9	6(1)	1	1(1)	1(1)	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	11	11(1)	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの充実	5	3	0	0	2(1)	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	3	3(1)	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	0
計	36	29	1	2	4	0
割合(%)		81%	3%	6%	11%	0%
<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	7	3(2)	0	1(1)	3(2)	0
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	32	16(1)	8	3(1)	5	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9	7	1	0	0	1(1)
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	7	4(1)	2	0	1	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	15	9	3	1	2	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	3	3	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	54	38(1)	9(3)	3	4	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	7	5	1	1	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	6	2	1	0	3	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	16	8(1)	3	0	5	0
(11) 離島における定住条件の整備	9	8(1)	0	0	1(1)	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	2	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	169	106	29	9	24	1
割合(%)		63%	17%	5%	14%	1%
<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	2	0	2	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	0	1	0	0	0
計	3	0	3	0	0	0
割合(%)		0%	100%	0%	0%	0%
<b>将来像Ⅴ：多様な能力を發揮し、未来を拓く島を目指して</b>						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	3	3(1)	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	4	3	1	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	10	5	3	0	2	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	2	1	1	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	1(1)	0	0	0	0
計	21	14	5	0	2	0
割合(%)		67%	24%	0%	10%	0%
総計	266	176	41	16	32	1
割合(%)		66%	15%	6%	12%	1%

平成27年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン体系別）

将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	エ・文化の発信・交流	210	沖縄空手会館建設事業	H26～H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	沖縄空手会館建設事業の工事の円滑な実施 ・展示棟工事 進捗率100% ・武道場棟工事 進捗率50%	沖縄空手会館建設事業の工事の円滑な実施 ・展示棟工事 進捗率60.9% ・武道場棟工事 進捗率49.4%	○
					本県工芸産業を振興、発展させるために必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	○施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を定める。 [管理運営計画] ・指定管理に向けた調査 ・コア機能の検討 [展示計画] ・展示内容や方法の検討 ・演出計画、工芸品の内装材利用に関する検討 [ブランディング計画] ・プロモーション等の検討 ○実施設計、建設工事に向けた環境整備を行う。	○施設の利用客等に向けた対外的イメージ作りの方針策定やソフト事業の展開、展示の演出方法等を決めた。 [管理運営計画] [展示計画] [ブランディング計画] ○実施設計、建設工事に向けた環境整備を行った。	◎
(7) 人間優先のまちづくり	ウ・人に優しい交通手段の確保	8	公共交通利用環境改善事業	H24～H28	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るとともに、バス網再編の実施計画の策定等を実施する。	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 27.1% (H23) (H27) ・多言語対応機器（行先電光表示器の）導入率 68.2%	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 35.29% (H23) (H27) ・多言語対応機器（行先電光表示器の）導入率 61.3%	○
					沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。	モノレール乗客数(国籍問わず) 41,443人/日 以上	モノレール乗客数(国籍問わず) 44,145人/日 以上	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(1) 健康の推進	イ・「スポーツの島」の形成	235	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H24～H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了 ・工事(外構改修)	J2公式戦開催に伴う観光産業振興のための施設工事完了した ・工事(外構改修)	◎

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「線越」…… 線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(2) 子育てセーフティネットの充実	イ・地域における子育て支援の充実	42	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	・ 公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H23:122カ所、H24:136カ所、H25:143カ所、H26:146カ所) ・ 利用料の低減 (H22:11,000円、H24:10,711円)	・ 公的施設活用施設数の増加 11カ所減 (H27:135カ所) ・ 利用料の低減 (H22:11,000円、H27:9,682円)	△
		43	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育事業）による待機児童減少数 1,100人	認可外保育施設の認可化（保育所、認定こども園、地域型保育事業）による待機児童減少数 1,247人	◎
		44	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備支援による待機児童減少数 370人	施設整備支援による待機児童減少数 225人	未
(3) ネットの健康福祉セーフティ	オ・保健衛生の推進	56	沖縄県衛生環境研究所ハブ研究棟施設整備事業	H26～H27	副作用の少ない安全な抗ハブ毒ヒト抗毒素の基礎研究により、一定の成果をあげ、医療関係者からも研究成果の活用が期待されているハブ関連研究業務の効率性の向上、開発等の機能強化の観点から、沖縄の特殊性を踏まえた研究施設であるハブ研究棟を整備する。	平成27年度中の新施設完成	新施設が完成した	◎
(4) ティネットの確立	イ・災害に強い県土づくり	226	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備 H27実施設計完了 (L(延長)=1km) ↓ H24～H27累積 L(延長)=19km	電線共同溝整備 H27実施設計完了 (L(延長)=0km) ↓ H24～H27累積 L(延長)=15.3km	未
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	イ・戦後処理問題の解決	2	特定地域特別振興事業	H25～H31	旧軍飛行場用地接取により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各市町村が取りまとめた取り組みを支援する。平成27年度は、那覇市が実施する基本設計策定業務（複合施設建設事業分）に係る支援を行うとともに、大嶺自治会館建替事業については、施設の規模など、旧那覇飛行場用地問題解決地主会と調整を行う。	（仮称）那覇市複合施設建設基本設計の策定	（仮称）那覇市複合施設建設基本設計を策定した	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「線越」…… 線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	ア・国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	9	那覇空港利便性向上事業	H27	那覇空港利用者の移動の安全性、快適性の向上による旅客受入体制の整備を図るため、国内線・国際線ターミナルビルとバスプールをつなぐ立体連絡通路の整備費用を支援する。	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備の完了	那覇空港国際線ターミナルとバスプール、新立体駐車場の間の立体連絡通路の整備を完了した	◎
		232	離島空港交流拠点形成事業	H26～H27	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港・波照間空港の年間旅客数2.0万人	粟国空港・波照間空港の年間旅客数0.4万人	未
		262	南の島国際観光戦略拠点整備事業	H27～H29	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル実施設計完了	国際線旅客ターミナル実施設計未完了	未
	イ・人流・物流を支える港湾の整備	229	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H29	那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備及び景観性向上、災害時の機能強化の観点から臨港道路の無電柱化を行う。	（総合物流センター整備事業） ・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了  ・事務所棟工事の一部実施（基礎工及び躯体工の完了）  （臨港道路浦添線無電柱化事業） 実施設計の完了	（総合物流センター整備事業） ・地盤改良及びランプウェイ基礎工の完了  ・事務所棟工事の一部実施（基礎工及び躯体工の完了）  （臨港道路浦添線無電柱化事業） 配線計画に係る設計の完了	△
		230	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H27	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲の拡大（2,000㎡）	野外露出不可の貨物や新規需要貨物の保管・荷捌きのための上屋範囲を拡大した（2,000㎡）	◎
		207	大型MICE受入環境整備事業	H27～H31	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	民活導入による施設整備・運営等の実現可能性のとりまとめ。 建設地の地質、土質、地下水等の詳細情報を把握する。	民活導入による施設整備・運営等の実現可能性をとりまとめた。 建設地の地質等の既存情報収集を行った。詳細情報については、今後の基本設計のなかで調査することとした。	△
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	ア・国際的な沖縄観光ブランドの確立  ウ・観光客の受入体制の整備	208	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H29	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	土地所有権の県への移転	土地所有権を県へ移転した	◎

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「線越」…… 線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(3) 高度化・多様化 情報通信関連産業の	エ・情報通信基盤の整備	165	沖縄型クラウド基盤構築事業	H26～H29	データセンターに設置するサーバ数（企業ニーズ）の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバ用空調設備、サーバ用電源設備を整備する。	沖縄情報通信センターの全（300ラックフル）稼働に対応	—	線
		261	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～H27	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場（外構工事）を整備する。	賃貸工場完成（外構） 3棟	賃貸工場完成（外構） 3棟	◎
(7) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興	ア・おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	86	災害に強い栽培施設の整備事業	H27～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	農業生産基盤が整備された農用地 17箇所 31ha	農業生産基盤が整備された農用地 16箇所 21.7ha	○
		122	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	海難事故による死亡者及び行方不明者数 0	海難事故による死亡者及び行方不明者数 0	◎
	イ・流通・販売・加工対策の強化	92	分みつ糖振興対策支援事業費	H24～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定 10工場 甘じゃ糖の産糖量（分蜜糖産糖量） 109,667t (H27年度)	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖企業の経営安定 9工場 甘じゃ糖の産糖量（分蜜糖産糖量） 75,481t (H27年度)	○
93		含みつ糖製糖施設近代化事業	H24～H30	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。	甘じゃ糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 9,011 t	甘じゃ糖の産糖量（含蜜糖産糖量） 7,443 t	○	
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	ア・雇と求職者の創出・拡大	176	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H29	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能確保のため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	①土地所有権の県への移転 ②各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」のプロトタイプ（システムの基幹部分）を開発	①土地所有権を県へ移転した ②各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」のプロトタイプ（システムの基幹部分）を開発した	◎

## 将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「線越」…… 線

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(1) 離島における定住条件の整備	びイ教育・生活環境・医療・福祉の向上	233	南北大東空港夜間照明整備事業	H26～H27	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	工事完了後の夜間急患搬送における自衛隊機（プロペラ機）の待機件数0（ただし、風による影響は含めない）	北大東空港は、工事が完了し供用開始手続き中 南大東空港は、建築工事が完了していない	未
	ウネットワークの充実強化	7	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路 (H26) (H27)	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路 (H26) (H27)	◎

## 将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

基本施策	施策展開	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H27成果目標（指標）	H27成果実績（指標）	評価
					H27事業内容			
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	イ・家庭・地域の教育機能の充実	254	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H29	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	土地所有権の県への移転	土地所有権を県へ移転した	◎
—	—	23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られたことで、地域間の格差なく沖縄振興が推進された。	◎

## 平成26年度事故繰越事業の評価結果について

平成26年度事故繰越の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全2事業のうち、全て「達成」となっています。

H26 (事故繰越) 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
2	2 うち達成2 概ね達成0	0	0	0
	100% うち達成100% 概ね達成0%	0%	0%	0%

既に完了した265事業に、事故繰越事業分を含めると、約8割の事業が成果目標を「達成」または「概ね達成」となりました。

【参考】H26年度評価結果(全体)

評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
267(2)	225(2) うち達成177(2) 概ね達成48	6	36	0
	85% うち達成67% 概ね達成18%	2%	13%	0%

※( )は事故繰越事業分で内

平成26年度 評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
<b>将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して</b>						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	14	12	1	0	1	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	1	0	1	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	3	0	1	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	10	7(1)	1	0	2	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	7	6	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	3	1	1	0	1	0
(7) 人間優先のまちづくり	1	1	0	0	0	0
計	40	30	5	1	4	0
割合(%)		75%	13%	3%	10%	0%

<b>将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して</b>						
(1) 健康長寿おきなわの推進	8	6	0	0	2	0
(2) 子育てセーフティーネットの充実	7	4	2	1	0	0
(3) 健康福祉セーフティーネットの充実	12	8	2	0	2	0
(4) 社会リスクセーフティーネットの充実	8	3	2	0	3	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理	2	2	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	0	0	0	1	0
計	39	24	6	1	8	0
割合(%)		62%	15%	3%	21%	0%

<b>将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して</b>						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	7	5	1	1	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	32	22	8	0	2	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9	6	2	0	1	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点	5	5(1)	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスター形成	14	8	2	1	3	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業	5	4	0	0	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業振興	52	34	10	2	6	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	4	3	0	0	1	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	8	7	0	0	1	0
(10) 雇用対策と多様な人材の育成	13	6	5	0	2	0
(11) 離島における定住条件の整備	11	9	1	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	3	2	1	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	164	112	30	4	18	0
割合(%)		68%	18%	2%	11%	0%

<b>将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して</b>						
(1) 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	2	0	2	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	1	1	0	0	0	0
計	3	1	2	0	0	0
割合(%)		33%	67%	0%	0%	0%

<b>将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して</b>						
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	2	1	0	0	1	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	3	1	1	0	1	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システム	12	5	3	0	4	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	1	1	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
(7) その他	1	1	0	0	0	0
計	21	10	5	0	6	0
割合(%)		48%	24%	0%	29%	0%

総計	267	177	48	6	36	0
割合(%)		67%	18%	2%	13%	0%

※( )は繰越事業分内で数

## 平成26年度（事故繰越）沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧

【凡例】  
 「達成」…… ◎ 「概ね達成」…… ○  
 「一部達成」…… △ 「未達成」…… 未  
 「繰越」…… 繰

基本施策	事業番号	事業名	計画期間	事業概要	H26成果目標（指標）	H26成果実績（指標）	評価
				H26事業内容			
（4）なる国際物流拠点の形成	138	航空機整備基地整備事業	H26 ～H28	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計の完了</li> <li>・造成工事等の敷地整備の完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計を完了した</li> <li>・造成工事等の敷地整備を完了した</li> </ul>	◎
				（4）伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造			